



2026年2月期

決算説明資料

2026年4月22日

株式会社竹内製作所

(証券コード：6432)

- ▶ 2026年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2027年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第4次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

決算のポイント（2026年2月期・実績）

（１）販売台数は欧米ともに増加

- 北米の販売台数は **+1.5%**（上期：+1.9%、下期：+1.0%、対前年同期比）

住宅価格の高止まりは継続、住宅購入は停滞気味ではあるが、住宅の潜在需要は根強い
水道管やガス管等の生活インフラ工事の需要は堅調で、クローラーローダー販売が好調

- 欧州の販売台数は **+1.5%**（上期：+8.5%、下期：△5.5%、対前年同期比）

国ごとに差はあるものの、低迷していた製品需要が底打ちし、ゆるやかに回復
英国販売子会社、欧州ディストリビューターでショベル販売が好調に推移

- トータル販売台数は **+2.4%**（上期：+5.8%、下期：△1.2%、対前年同期比）

（２）売上高、利益面ともに**過去最高**（売上高は+5.7%、営業利益は+1.5%、対前年同期比）

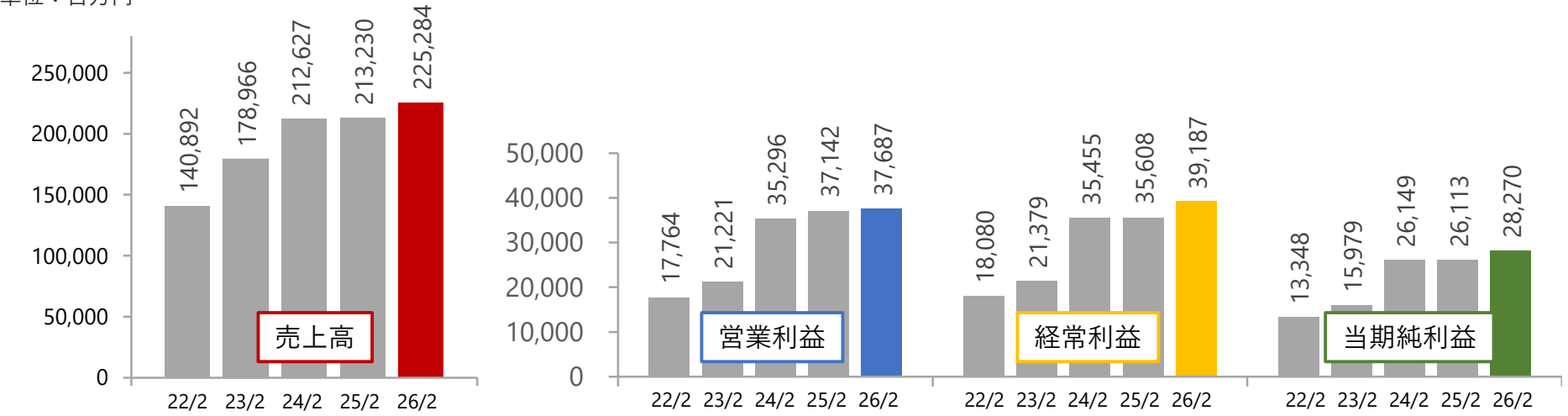
- 関税影響や為替影響はあったが、売上高の増加、前期に発生した評価減の縮小等で増収・増益

（単位：億円）	2025年2月期（前期）					2026年2月期（当期）				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
売上高	551	544	567	468	2,132	506	634	587	524	2,252
売上総利益	157	185	131	85	560	154	169	125	112	561
販管費	46	48	41	52	188	44	45	45	49	184
└ うち運搬費	17	19	14	15	67	14	14	13	13	55
営業利益	111	137	89	33	371	109	124	80	62	376

連結業績ハイライト（2026年2月期・実績）

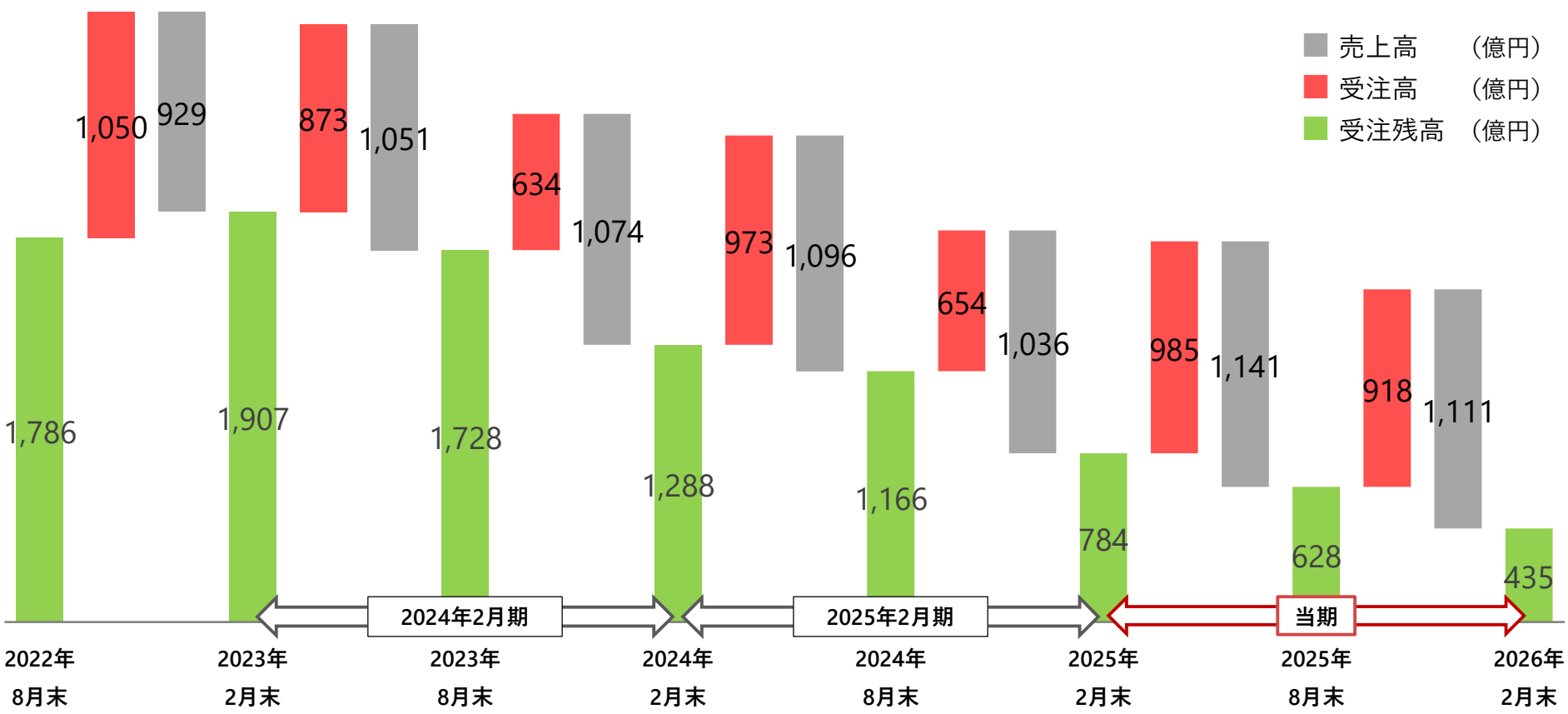
単位：百万円	2025年2月期		2026年2月期					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
■ 売上高	213,230	—	114,103	111,180	225,284	—	+12,054	+5.7%
■ 営業利益	37,142	17.4%	23,402	14,284	37,687	16.7%	+544	+1.5%
■ 経常利益	35,608	16.7%	23,692	15,494	39,187	17.4%	+3,578	+10.1%
■ 親会社株主に帰属する 当期純利益	26,113	12.2%	17,055	11,214	28,270	12.5%	+2,156	+8.3%
設備投資額	3,333	1.6%	1,651	1,563	3,215	1.4%	△118	△3.5%
減価償却費	3,755	1.8%	1,514	1,652	3,166	1.4%	△588	△15.7%
受注高	162,750	—	98,582	91,851	190,434	—	+27,683	+17.0%
受注残高	78,417	—	62,897	43,568	43,568	—	△34,849	△44.4%

単位：百万円



売上高、受注高、受注残高

2027年2月期をもって、
受注高と受注残高の開示を差し控えます。

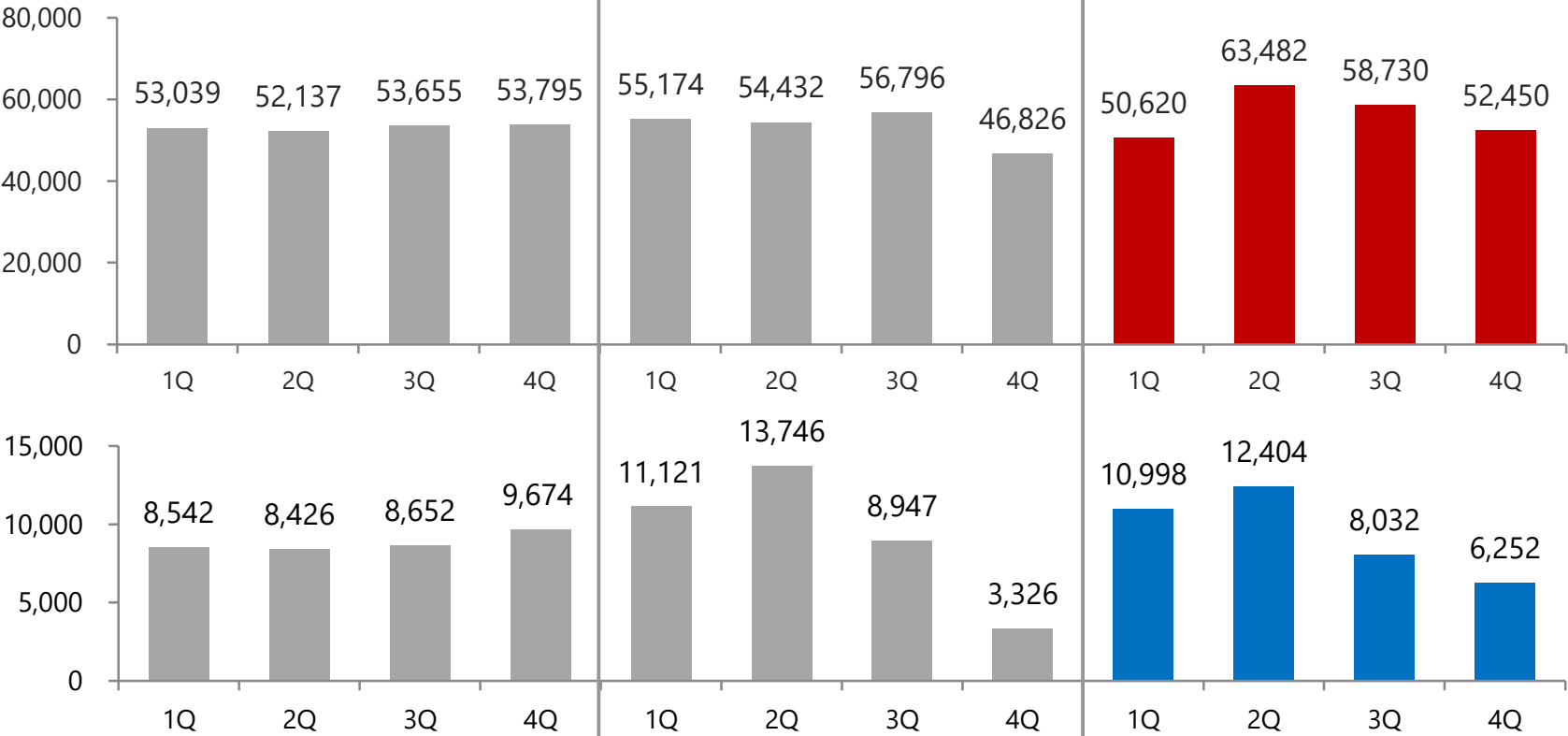


(単位：億円)	2024年2月期				2025年2月期				2026年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	530	521	536	537	551	544	567	468	506	634	587	524
受注高	476	396	382	252	615	357	224	430	567	418	373	544
受注残高	1,853	1,728	1,574	1,288	1,352	1,166	822	784	845	628	415	435

四半期毎の売上高・営業利益

単位：百万円

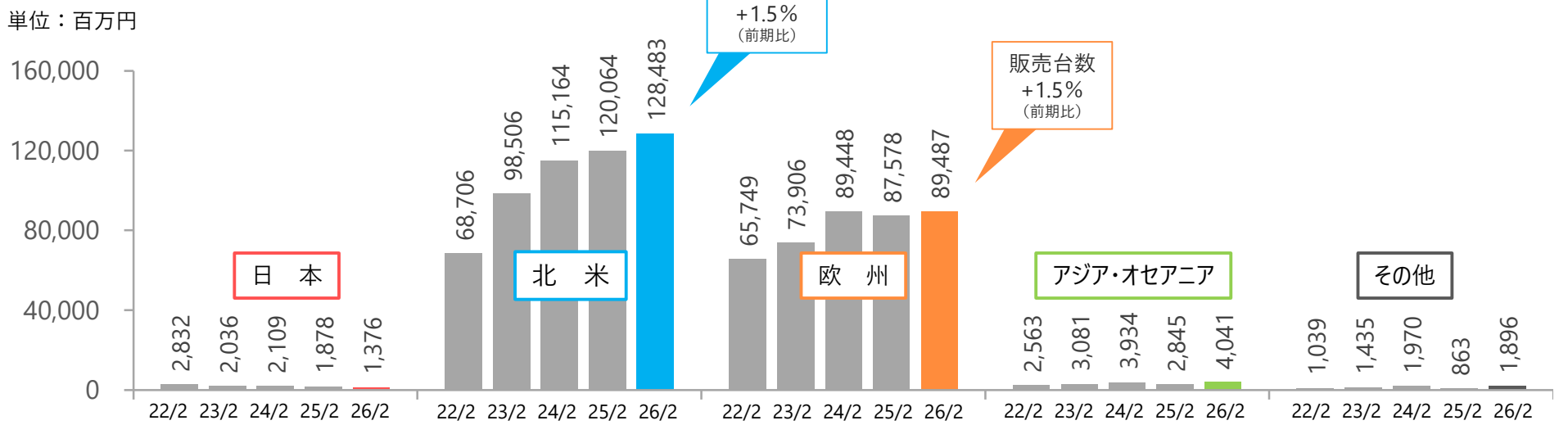
売上高



為替レート	2024年2月期				2025年2月期				2026年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
円/米ドル	134.74	140.48	148.62	145.93	152.45	156.84	146.94	153.67	147.56	145.81	151.05	155.69
円/英ポンド	165.80	179.25	183.10	185.38	194.22	199.39	192.51	192.40	191.31	196.92	200.26	210.23
円/ユーロ	146.10	154.14	158.55	159.56	164.58	168.43	160.60	160.32	158.62	167.39	175.04	182.89
円/人民元	19.43	19.66	20.08	20.31	20.75	21.76	20.66	21.34	20.75	19.93	20.74	22.05

地域別売上高・アフターパーツ売上高（2026年2月期・実績）

単位：百万円		2025年2月期		2026年2月期					
		通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
日	本	1,878	0.9%	737	639	1,376	0.6%	△502	△26.7%
北	米	120,064	56.3%	63,367	65,116	128,483	57.0%	+8,419	+7.0%
欧	州	87,578	41.1%	46,885	42,601	89,487	39.7%	+1,908	+2.2%
アジア・オセアニア		2,845	1.3%	1,620	2,420	4,041	1.8%	+1,195	+42.0%
その他		863	0.4%	1,492	403	1,896	0.8%	+1,032	+119.6%
売上高合計		213,230	100.0%	114,103	111,180	225,284	100.0%	+12,054	+5.7%
アフターパーツ		17,362	8.1%	9,081	9,491	18,573	8.2%	+1,210	+7.0%



所在地別セグメント情報 (2026年2月期・実績)

単位：百万円	2025年2月期		2026年2月期					
	通期	利益率	上期	下期	通期	利益率	増減額	増減率
日本売上高	67,133	—	35,703	32,109	67,812	—	+679	+1.0%
セグメント利益	34,305	51.1%	15,226	16,137	31,363	46.3%	△2,941	△8.6%
米国売上高	120,103	—	63,585	65,126	128,711	—	+8,607	+7.2%
セグメント利益	10,911	9.1%	4,426	2,308	6,735	5.2%	△4,175	△38.3%
英国売上高	14,547	—	9,757	8,219	17,976	—	+3,429	+23.6%
セグメント利益	499	3.4%	728	509	1,238	6.9%	+738	+147.7%
フランス売上高	11,325	—	5,054	5,722	10,776	—	△548	△4.8%
セグメント利益	816	7.2%	321	256	578	5.4%	△238	△29.2%
中国売上高	120	—	3	3	6	—	△113	△94.4%
セグメント利益	297	246.6%	114	140	254	3775.5%	△42	△14.4%

- 日本セグメント (竹内製作所)
 - ・ 建設機械の開発、製造
 - ・ 日本国内での建設機械の販売 / 欧州及びアジア・オセアニア地域のディストリビューターへの建設機械の販売
- 米国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD.)
 - ・ 米国及びカナダでの建設機械の販売
 - ・ 米国での建設機械の製造
- 英国セグメント (TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD.)
 - ・ 英国での建設機械の販売
- フランスセグメント (TAKEUCHI FRANCE S.A.S.)
 - ・ フランスでの建設機械の販売
- 中国セグメント (竹内工程機械(青島)有限公司)
 - ・ 日本セグメント向けの建設機械の製缶品(部材)の製造、調達及び販売

営業利益増減要因 (2026年2月期・実績)

単位：
百万円

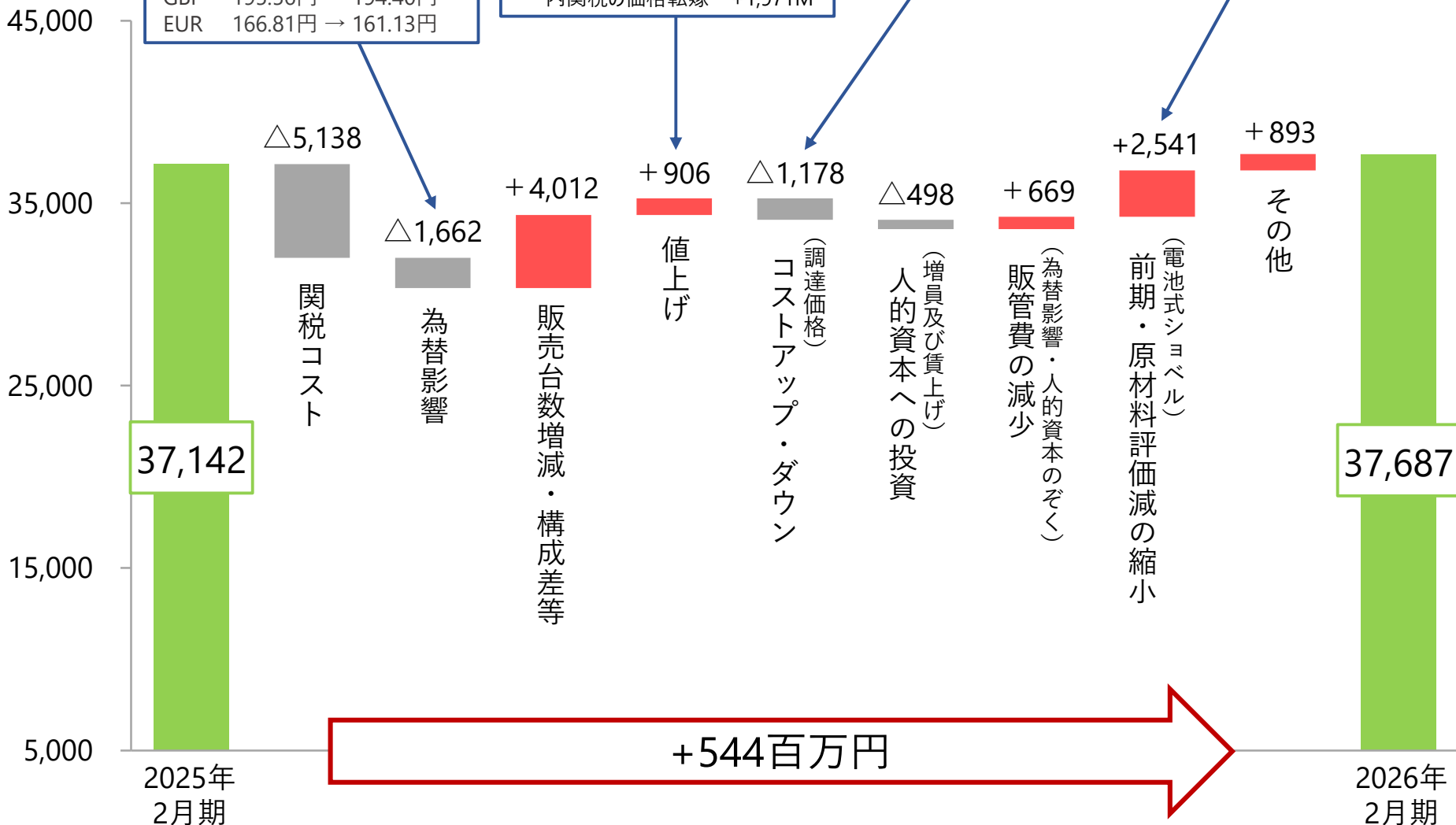
未実現利益を考慮したレート*

USD	153.49円 → 149.28円
GBP	195.56円 → 194.40円
EUR	166.81円 → 161.13円

上期 $\Delta 1,632\text{M}$
 下期 $+2,538\text{M}$
 ↳ 内関税の価格転嫁 $+1,971\text{M}$

コストアップ $+2,125\text{M}$
 コストダウン $\Delta 947\text{M}$

前期分 $\Delta 2,659\text{M}$
 当期発生 $+117\text{M}$



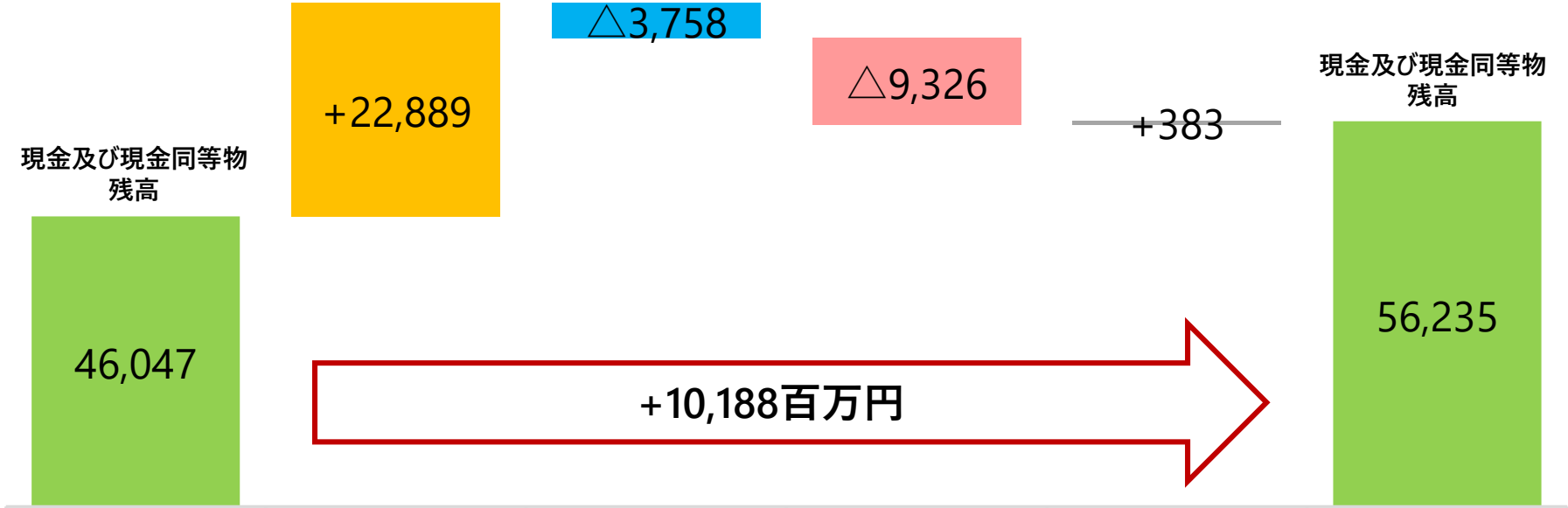
* 未実現利益を考慮したレート：日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート

連結貸借対照表（2026年2月28日現在）

単位：百万円			2025年2月28日		2026年2月28日			
			残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率
資産の部	現金及び預金		46,482	21.3%	57,170	25.4%	+10,688	+23.0%
	受取手形及び売掛金		45,586	20.9%	44,829	19.9%	△757	△1.7%
	棚卸資産		80,497	37.0%	77,966	34.6%	△2,530	△3.1%
	その他流動資産		4,687	2.2%	3,982	1.8%	△705	△15.0%
	流動資産		177,254	81.4%	183,948	81.7%	+6,694	+3.8%
	固定資産		40,464	18.6%	41,184	18.3%	+719	+1.8%
合計			217,718	100.0%	225,133	100.0%	+7,414	+3.4%
負債・純資産の部	買掛金		36,022	16.5%	25,304	11.2%	△10,718	△29.8%
	その他流動負債		13,951	6.4%	12,101	5.4%	△1,849	△13.3%
	流動負債		49,974	23.0%	37,405	16.6%	△12,568	△25.2%
	固定負債		744	0.3%	791	0.4%	+47	+6.4%
	負債合計		50,718	23.3%	38,197	17.0%	△12,520	△24.7%
	純資産合計		167,000	76.7%	186,935	83.0%	+19,935	+11.9%
合計			217,718	100.0%	225,133	100.0%	+7,414	+3.4%

連結キャッシュ・フロー計算書（2026年2月期・実績）

単位：百万円

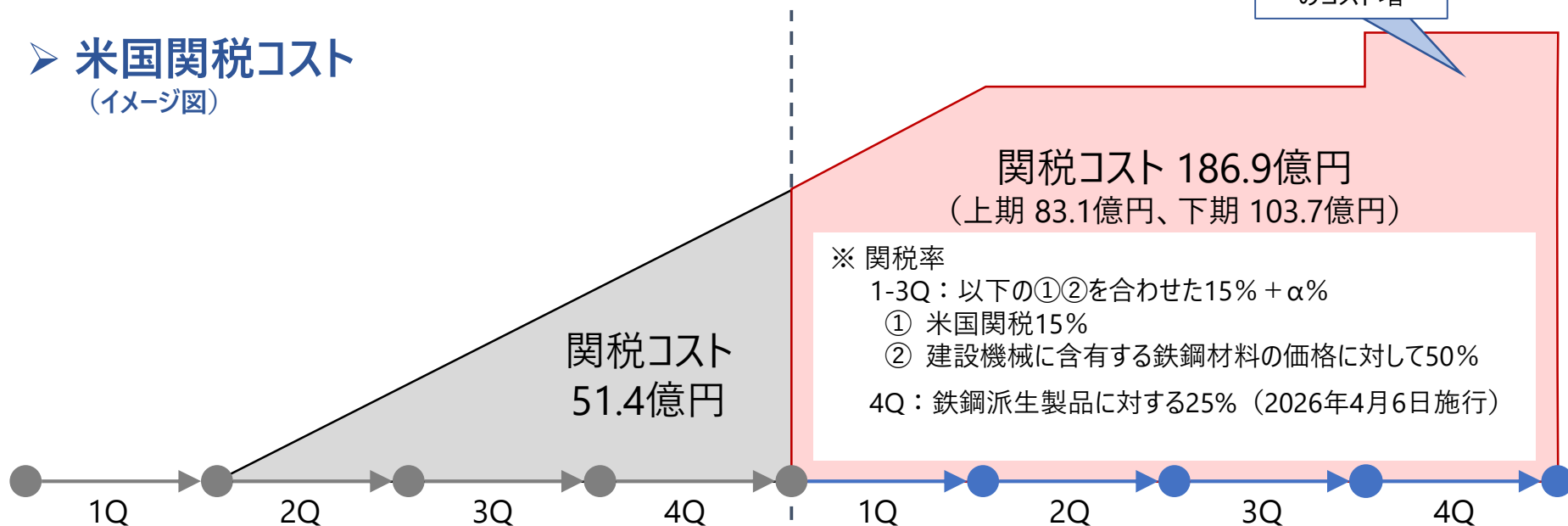


2025年2月末		営業CF		投資CF		財務CF		換算差額		2026年2月末	
営業キャッシュ・フロー		増減額		投資キャッシュ・フロー		増減額		財務キャッシュ・フロー		増減額	
税金等調整前当期純利益		+39,187		定期預金の純増減額(△は増加)		△500		配当金の支払		△9,218	
減価償却費		+3,166		有形固定資産の取得		△2,853		リース債務の返済		△37	
棚卸資産の増減額(△は増加)		+2,431		無形固定資産の取得		△416		自己株式の取得		△70	
運転資金の増減額(△は増加)		△9,188		その他		+11		その他		0	
法人税等の支払		△12,625									
その他		△82									
合計		22,889		合計		△3,758		合計		△9,326	

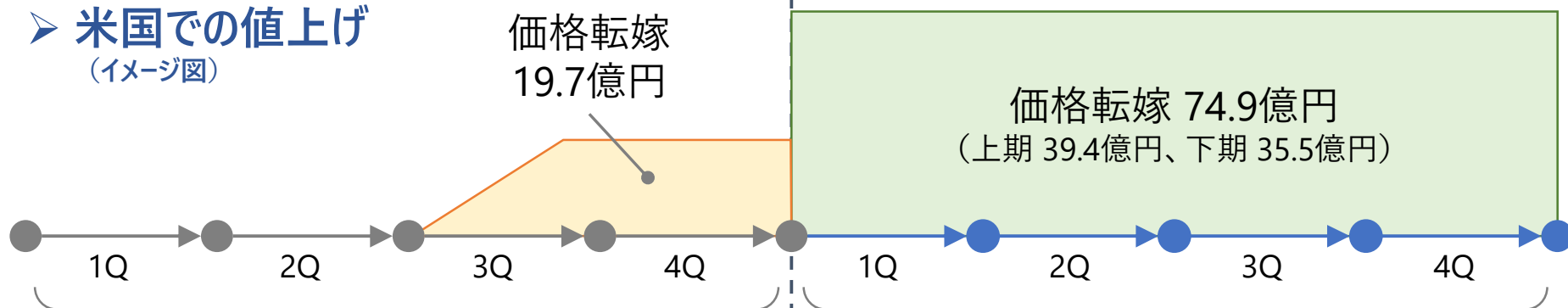
- ▶ 2026年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2027年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第4次中期経営計画の進捗状況
- ▶ ご参考資料

業績予想のポイント（米国関税と値上げ）

➤ 米国関税コスト （イメージ図）



➤ 米国での値上げ （イメージ図）



2026年2月期

営業利益への影響額は △31.7億円

2027年2月期（予想）

営業利益への影響額は △112.0億円

業績予想のポイント（中東情勢）

➤ 海上輸送

- 欧州便は、かねてから紅海・スエズルートを避けて、喜望峰ルートに迂回
→ 今般の中東情勢の緊張による直接的な影響は限定的
- 世界的な原油高を受けて、2026年3月以降のコンテナ単価を欧米ともに上乗せ
→ 燃料サーチャージとして 年間7億円 の運搬費増を織り込む

➤ 調達

- 中東紛争が長引くと、2026年半ば以降の部品調達やその価格に影響が出る恐れがあるが、業績予想には織り込んでいない
※ 最も深刻なのは、塗料や塗装工程で使用するシンナー類
次いで、プラスチック樹脂や合成ゴム、シンナー類の原料となるナフサ

業績予想のポイント（2027年2月期・予想）

（１）北米、欧州市場ともに、販売台数増を予想

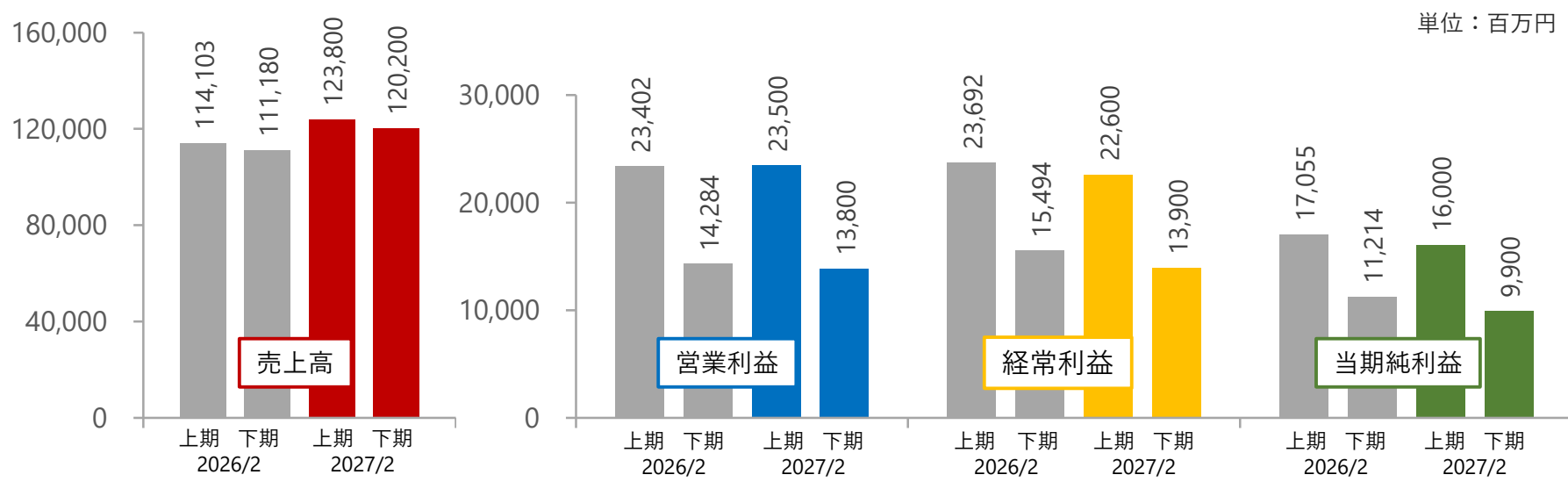
- 北米の販売台数は +3.9% （上期：△0.2%、下期：+8.3%、対前年同期比）
 - ショベル・クローラーローダーともに販売台数は前年同期を上回ると予想
 - 住宅ローン金利は低下傾向にあるものの、住宅価格の高止まりで購入の動きが鈍化
 - 非住宅関連工事（ライフラインのメンテナンス工事やデータセンター建設）は堅調
- 欧州の販売台数は +6.1% （上期：+3.3%、下期：+9.4%、対前年同期比）
 - 英国・フランスの販売子会社、欧州ディストリビューターの多くにおいて販売台数増を予想
 - ミニショベルの需要は回復トレンドが継続も、フランス市場の回復はまだ
- トータル販売台数は +5.7% （上期：+2.1%、下期：+9.7%、対前年同期比）
 - 販売台数増加により、売上高は過去最高になると予想

（２）営業利益は、前年同期から 横ばい を予想

- 営業利益は △1.0%（対前年同期比）
 - 増益要因：販売台数の拡大、欧米での値上げ
 - 減益要因：関税影響、燃料サーチャージ、部品価格の上昇、人的資本への投資
- 経常利益は △6.9%（対前年同期比）
 - 前提レートを円高に見込んだことにより、為替差損の発生を見込む

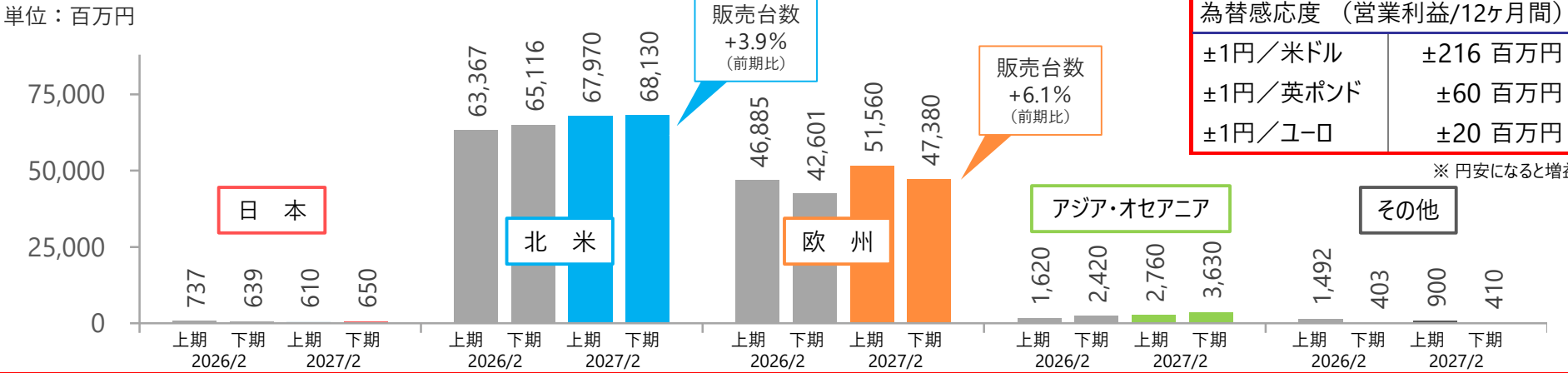
連結業績ハイライト (2027年2月期・予想)

単位：百万円	2026年2月期		2027年2月期 (予想)					
	通期	売上比率	上期	下期	通期	売上比率	増減額	増減率
売上高	225,284	-	123,800	120,200	244,000	—	+18,715	+8.3%
営業利益	37,687	16.7%	23,500	13,800	37,300	15.3%	△387	△1.0%
経常利益	39,187	17.4%	22,600	13,900	36,500	15.0%	△2,687	△6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,270	12.5%	16,000	9,900	25,900	10.6%	△2,370	△8.4%
設備投資額	3,215	1.4%	3,189	8,108	11,297	4.6%	+8,082	+251.4%
減価償却費	3,166	1.4%	1,622	2,311	3,933	1.6%	+766	+24.2%
1株純利益	611.92円	配当性向 34.3%	—	—	560.69円	配当性向 39.2%	△51.23円	△8.4%
1株配当金	210.00円		—	—	220.00円		—	—



地域別売上高・アフターパーツ売上高（2027年2月期・予想）

単位：百万円			2026年2月期		2027年2月期（予想）					
			通期	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
<div></div> 日 本	1,376	0.6%	610	650	1,260	0.5%	△116	△8.4%		
<div></div> 北 米	128,483	57.0%	67,970	68,130	136,100	55.8%	+7,616	+5.9%		
<div></div> 欧 州	89,487	39.7%	51,560	47,380	98,940	40.5%	+9,452	+10.6%		
<div></div> アジア・オセアニア	4,041	1.8%	2,760	3,630	6,390	2.6%	+2,348	+58.1%		
<div></div> そ の 他	1,896	0.8%	900	410	1,310	0.5%	△586	△30.9%		
売上高合計	225,284	100.0%	123,800	120,200	244,000	100.0%	+18,715	+8.3%		
アフターパーツ	18,573	8.2%	10,282	10,467	20,750	8.5%	+2,177	+11.7%		
円／米ドル	149.97円	—	147.00円	147.00円	147.00円	—	△2.97円	△2.0%		
円／英ポンド	200.58円	—	200.00円	200.00円	200.00円	—	△0.58円	△0.3%		
円／ユーロ	169.63円	—	174.00円	174.00円	174.00円	—	+4.37円	+2.6%		
円／人民元	20.87円	—	21.20円	21.20円	21.20円	—	+0.33円	+1.6%		



営業利益増減要因 (2027年2月期・通期予想)

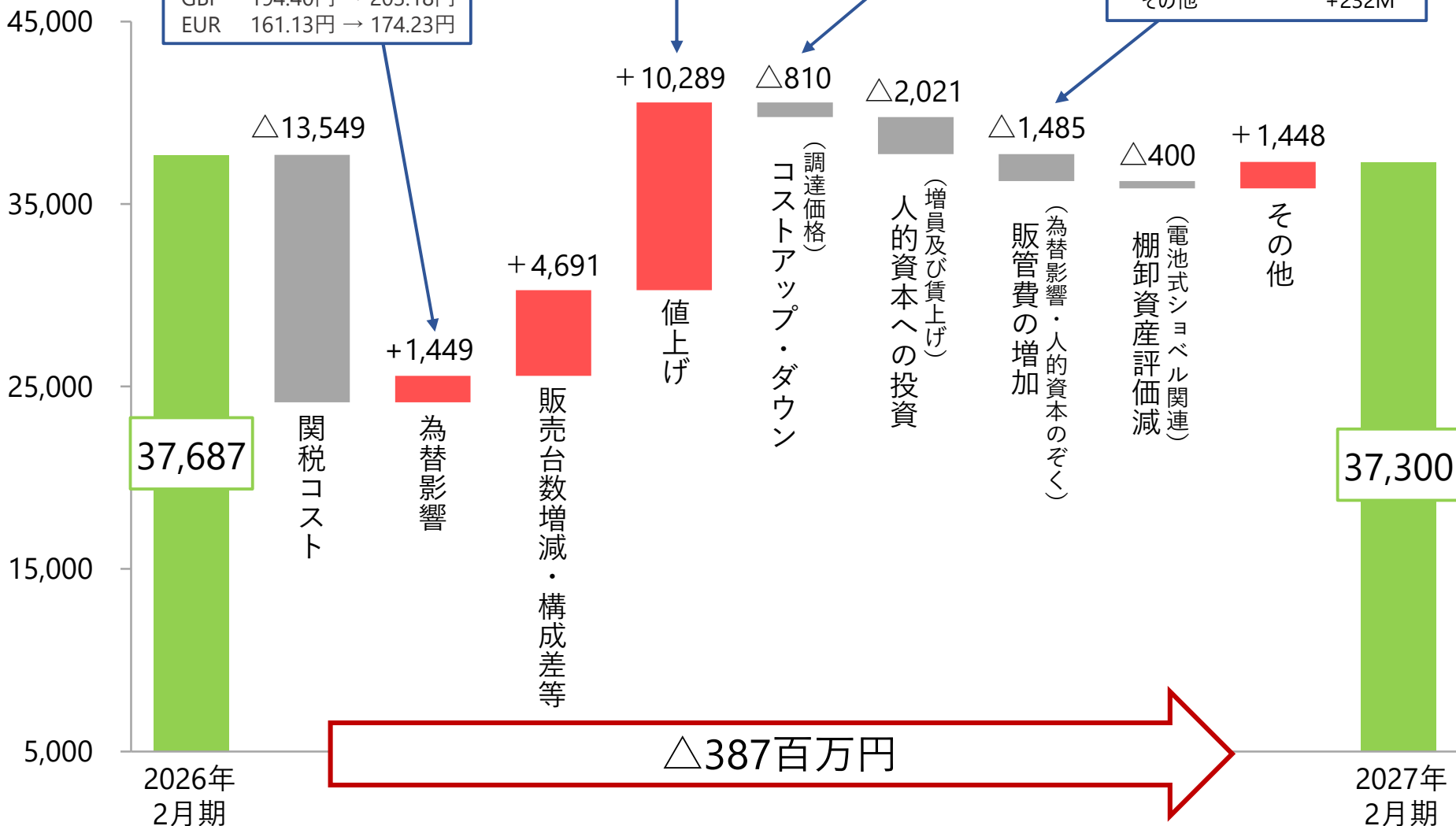
単位：
百万円

未実現利益を考慮したレート*
 USD 149.28円 → 150.00円
 GBP 194.40円 → 203.18円
 EUR 161.13円 → 174.23円

内関税の価格転嫁 +5,518M

コストアップ +1,453M
 コストダウン △643M

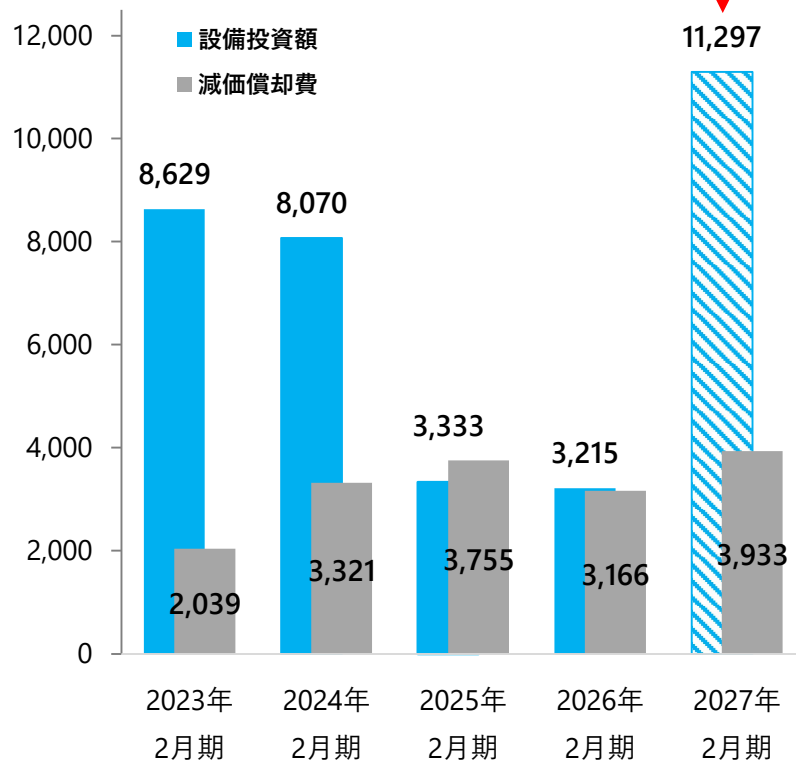
運搬費の増加 +932M
 ↳燃料サーチャージ +700M
 ↳その他 +232M



* 未実現利益を考慮したレート：日本から米英仏の販売子会社への輸送・在庫期間を考慮したレート

設備投資・IT投資

単位：百万円



◇ 2027年2月期 設備投資計画の主な内訳

新青木工場（建設仮勘定）	60億円	着工時の支払い
本社工場・青木工場・戸倉工場	38億円	治具、金型、設備の維持更新
販売・マーケティング	1億円	自動倉庫（本社パーツセンター）
研究開発	5億円	開発関連のソフトウェア増強
デジタル基盤（IT・DX）	7億円	サイバーセキュリティ強化
その他	1億円	
合計	113億円	

◇ 2026年2月期 設備投資の主な内訳

本社パーツセンター	13.2億円	2025年2月期に8.3億円を支出
本社工場 青木工場 戸倉工場	9.3億円	治具、金型、設備の維持更新 工場の設備増設、生産合理化 安全強化、職場環境の改善 等
研究開発	2.3億円	試作機 等
デジタル基盤	4.2億円	子会社ERP、アフターパーツ在庫管理システム 等
その他	3.1億円	
合計	32.1億円	

2024年2月期

青木工場（約110億円）



2025年2月期

上田社員寮（約7億円）



2026年2月期

開発・研修センター兼パーツセンター（約21.5億円）



- ▶ 2026年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2027年2月期・連結業績 予想
- ▶ **第4次中期経営計画の進捗状況**
- ▶ ご参考資料

中長期的な将来展望（今ある確かな製品需要）



電気 ガス 上下水道 通信網 交通網

生活インフラ・ライフライン

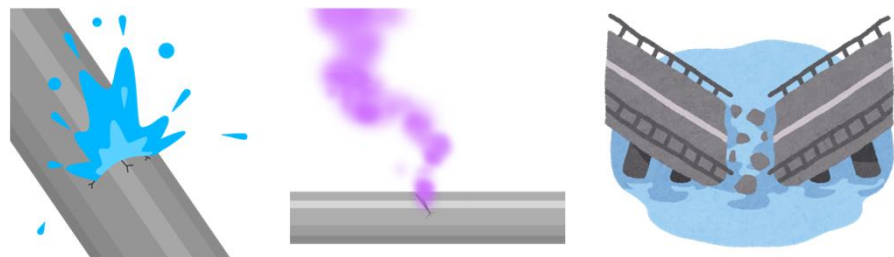
✓ 米国

1930年代のニューディール政策によりインフラ整備が進み、1980年代に老朽化問題に直面。メンテナンス工事中に新たな老朽化が進むため、継続的な取り組みが今後も不可欠。

✓ 欧州

歴史的な街が多い欧州では、EU加盟国の大半で生活インフラの老朽化が進行。特に財政的に放置されてきた上下水道の修復ニーズが急増。

世界各国で生活インフラの老朽化が進み、メンテナンス工事が不可欠

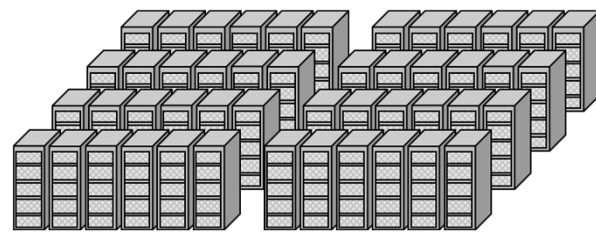


当社製品は、毎日の生活になくてはならない存在

中長期的な将来展望（将来的に見込める製品需要）

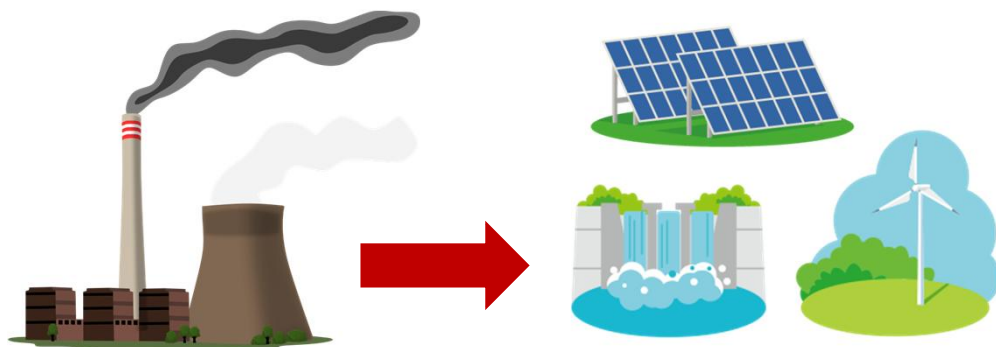
➤ 電力需要の増加

- ✓ AIの急速な発展によるデータセンターの建設ラッシュ
サーバー、ストレージ、ネットワーク機器といったIT機器だけでなく、それらを冷却するための空調設備など、大量の電力を消費
- ✓ 自動車や建設機械の電動化（低炭素化）
充電インフラの整備、航続距離や稼働時間の改善が必要



➤ グリーントランスフォーメーション（GX） （脱炭素に向けた社会的・経済的な変革・変容）

- ✓ 発電インフラの刷新（化石エネルギーから再生可能エネルギーへ）



- ✓ 送電インフラの増強
- ✓ 充電インフラの整備

新たなインフラ建設需要 → **製品需要の増加**

第4次中期経営計画（2026年2月期～2028年2月期）

スローガン、基本方針

Building Excellence

✓ ハイクオリティ、ハイパフォーマンス、ハイエンゲージメントで
連結売上高 3,000億円（連結販売台数 50%増） にチャレンジする。

数値目標		2025年 2月期	2026年 2月期	2028年 2月期	キャッシュアロケーション (2026年2月期～2028年2月期)			
北米 売上高 └ 販売台数 増加率		1,200億円	1,284億円 +1.5%	1,784億円 +60%	成長投資 設備投資 + 人的資本投資	360億円 当初想定 458億円		
	欧州 売上高 └ 販売台数 増加率	875億円	894億円 +1.5%	1,087億円 +30%		株主還元 3年間の配当金 総額 365億円 当初想定 390億円		
	その他地域 売上高 (日本・オセアニア等)	55億円	73億円	129億円	運転資金 月商ベース	2.0～2.5ヶ月		
連結売上高 └ 販売台数 増加率		2,132億円	2,252億円 +2.4%	3,000億円 +50%				
アフターパーツ売上		173億円	185億円	208億円	為替	2025/2期	2026/2期	2028/2期
営業利益 └ 営業利益率		371億円 17.4%	376億円 16.7%	520億円 17.3%	米ドル	152.65円	149.97円	140.00円
1株当たり当期純利益		552円	611円	800円	英ポンド	194.85円	200.58円	177.00円
ROE（自己資本利益率）		16.6%	16.0%	17%以上	ユーロ	163.74円	169.63円	147.00円
					人民元	21.13円	20.87円	19.30円

経営課題・重点施策

経営課題		重点施策	
連結売上高 3,000億円 の達成 (連結販売台数 50% 増)		<ul style="list-style-type: none"> ● 欧米市場での確固たる地位の確立 ● オセアニア市場での販売拡大 ● アフターパーツの販売拡大 	販売
ハイクオリティ	世界最高品質の小型建設機械の開発・製造・販売の徹底追求	当社グループのコアコンピタンス	
	グローバル経営品質向上のための基盤整備強化	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営 (G) ● 成長投資 	
	社員の業務品質の向上	● 人的資本投資に対する期待リターン	
ハイパフォーマンス	現有経営資源の有効活用と将来を見据えた設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産機種種の再編成 ● ローター新工場の建設 (青木新工場) 	生産
	研究開発力の格段の強化と新製品の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設機械からのGHG排出抑制 (E) ● 自動運転、遠隔操作、産学官連携 	
	株主への利益還元の引き上げ	<ul style="list-style-type: none"> ● キャッシュアロケーション ● 配当方針、株主還元 	資本政策
ハイエンゲージメント	人的資本経営の継続推進 → 社員のウェルビーイング向上	<ul style="list-style-type: none"> ● パーパス・バリュー・ミッションの共有 ● 学ぶ機会の提供 ● 健康経営の推進、ワークライフバランス 	
	バリューチェーンとの連携強化	● サステナビリティ経営 (S)	
	投資家との積極的かつ丁寧な対話	● サステナビリティ経営 (S)	

北米での販売拡大

1. ディーラー網の拡大

2024年12月末時点 = 280拠点 → 3年後 = 360拠点

└ 2025年12月末時点の拠点数 = **307拠点**（計画どおりに拡大中）

【新規に仲間入りした米国ディーラーの1社をご紹介します】

1. 社名 McClung-Logan Equipment Company, Inc.
2. 概要 メリーランド州、デラウェア州、バージニア州に10拠点を展開



北米での販売拡大

2. 既存・新規ディーラーとの連携強化

- ① セールストレーニング、サービストレーニングの実施
- ② パーツ販売の拡大推進
- ③ Takeuchi US ディーラーサミット2026の開催（ConExpo 2026の展示会場にて）
 - └ 2025年度の優秀ディーラーの表彰、2026年度の販売目標の共有



トレーニング



トレーニング



パーツ販売



ディーラーサミット 2026
(ConExpo 2026会場)

展示会 ConExpo 2026 (ラスベガス、2026年3月3日～3月7日)



ConExpo 2026

Customer / Dealer Sentiment

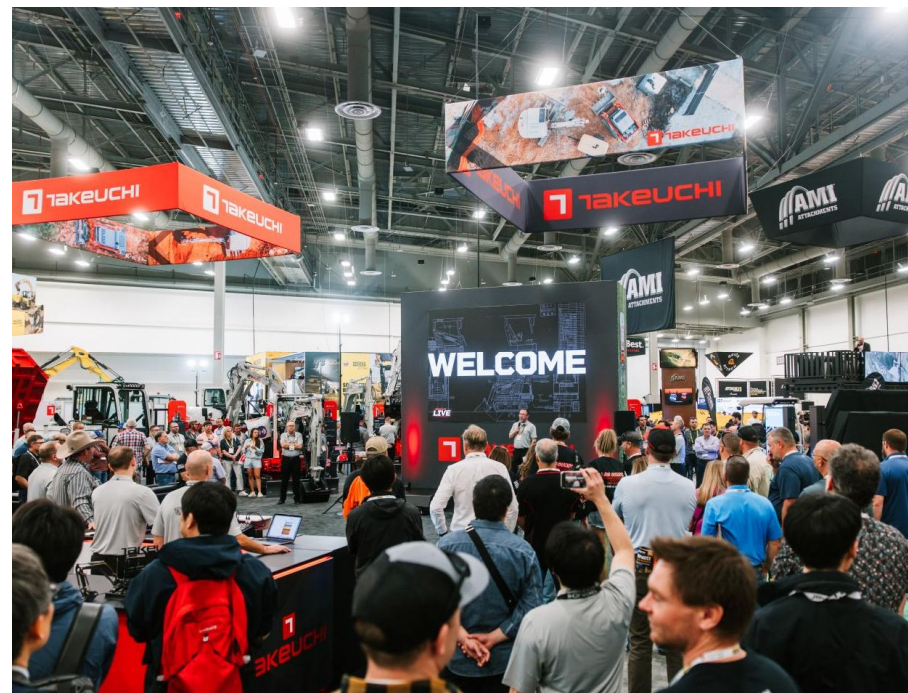
Takeuchi USのレポート原文

There is generally a positive sentiment from both customers and dealers about the outlook for 2026. This is driven primarily by the significant investment in data center and AI infrastructure build out as well as the investment in public infrastructure jobs funded by the Infrastructure Investment and Jobs Act which includes road, bridge and water systems projects through 2026. Our machines will be used on many of these jobsites creating especially strong demand for Compact Track Loaders.

We have seen improved stability in the general economy while recent geo-political events could change this. Overall, customers feel more confident about making machine purchases than they did a year ago.

The other part of the industry that is strong is the equipment rental business. We continue to see good rental equipment utilization which supports continued fleet growth and replacing aging fleets.

展示会 ConExpo 2026（ラスベガス、2026年3月3日～3月7日）



ConExpo 2026

顧客とディーラーの市場心理

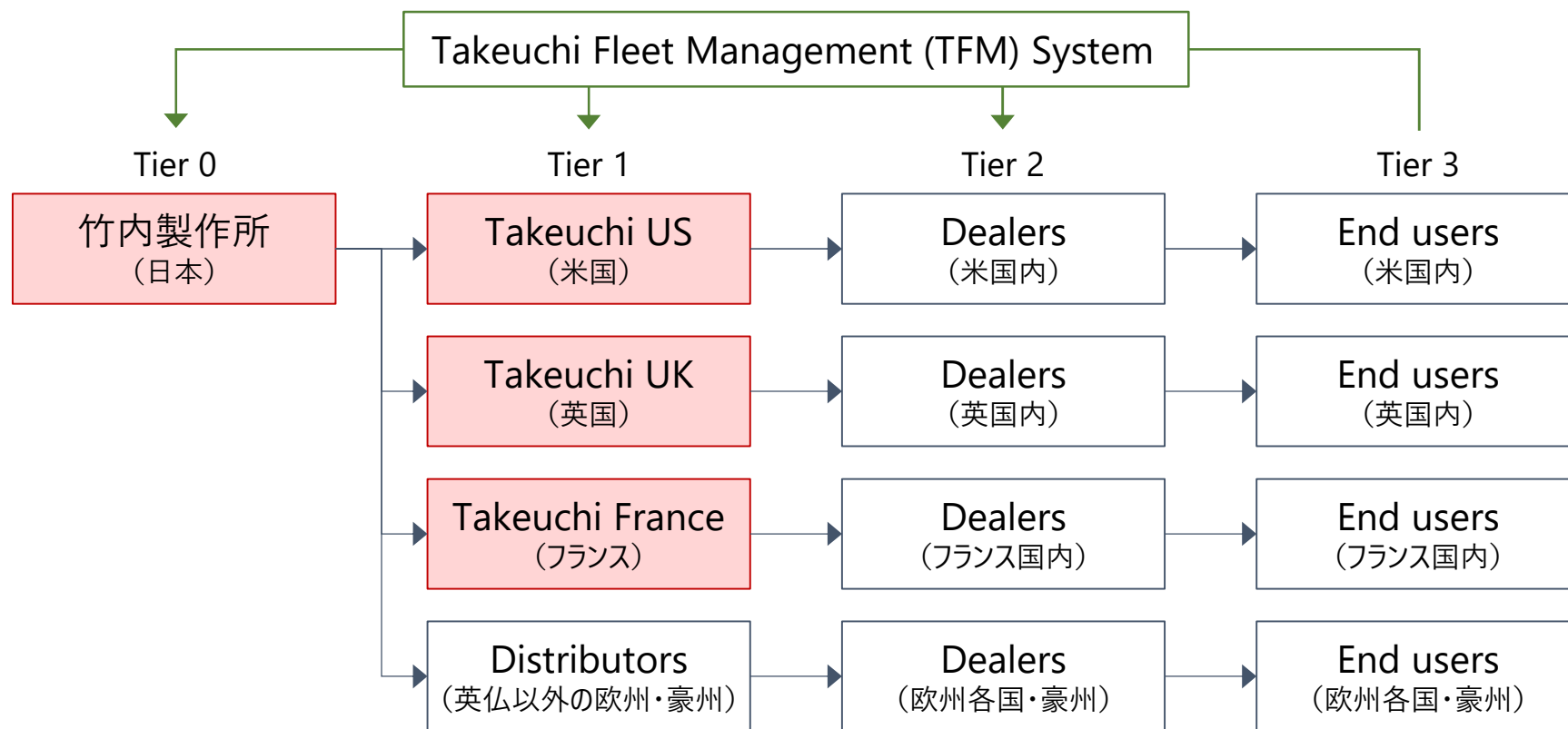
Takeuchi USのレポート和訳

2026年の見通しに関して、顧客とディーラー双方から概ね好意的な見解が寄せられています。これは主に、データセンターおよびAIインフラ構築への大規模な投資と、インフラ投資雇用法により資金提供される公共インフラへの投資が背景にあります。これらのプロジェクトは、道路、橋、水システムプロジェクトを含み、2026年まで継続されます。当社の機械は、これらの多くの現場で使用されるため、特にクローラーローダーの需要が非常に高まっています。

地政学的な最近の出来事によって変化する可能性はあるものの、私たちは一般経済の安定性が改善したことを確認しています。全体として、顧客は1年前よりも機械の購入に対して自信を持っていると感じています。

業界のもう一つの好調な部分は、機器レンタル事業です。私たちは引き続き良好なレンタル機器の稼働率を確認しており、これは継続的なフリートの成長と老朽化したフリートの交換を支えています。

北米と同様の取り組みを欧州でも、豪州でも



- ① 子会社会議、ディストリビューター会議の開催
- ② 竹内製作所、子会社、ディストリビューターが一堂に会しての新製品評価会の開催

- ① ディーラー網の拡大・更新
- ② セールストレーニング、サービストレーニングの実施
- ③ パーツ販売の拡大推進
- ④ ディーラー全体ミーティングの開催

本社パーツセンターの拡充

3F 開発職の専用フロア

アイデアを最大化するための環境を整備し、独創的な製品開発を促進する

2F 会議・研修スペース

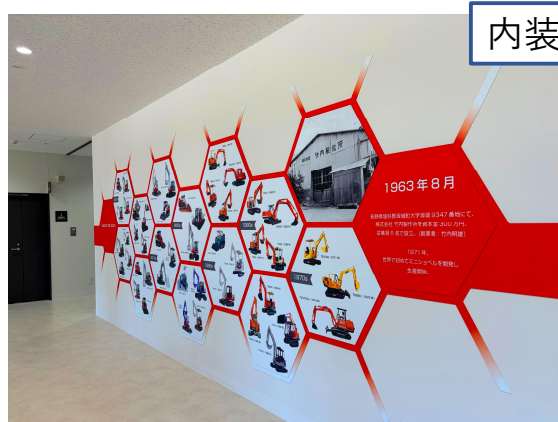
学ぶ機会を増やして社員の成長を促し、当社の持続的な成長につなげる

1F アフターパーツの出荷スペース

より迅速的かつ効率的な供給体制を構築し、アフターパーツ売上拡大を図る

1. 投資額 21.5億円
2. 竣工 2026年2月
3. 建物の概要

名称 開発・研修センター兼パーツセンター
所在地 長野県埴科郡坂城町上平205（本社工場の敷地内に建設、既存の本社パーツセンターの隣）
建築面積 約1,200㎡、延床面積 約3,000㎡（鉄骨・3階建て）

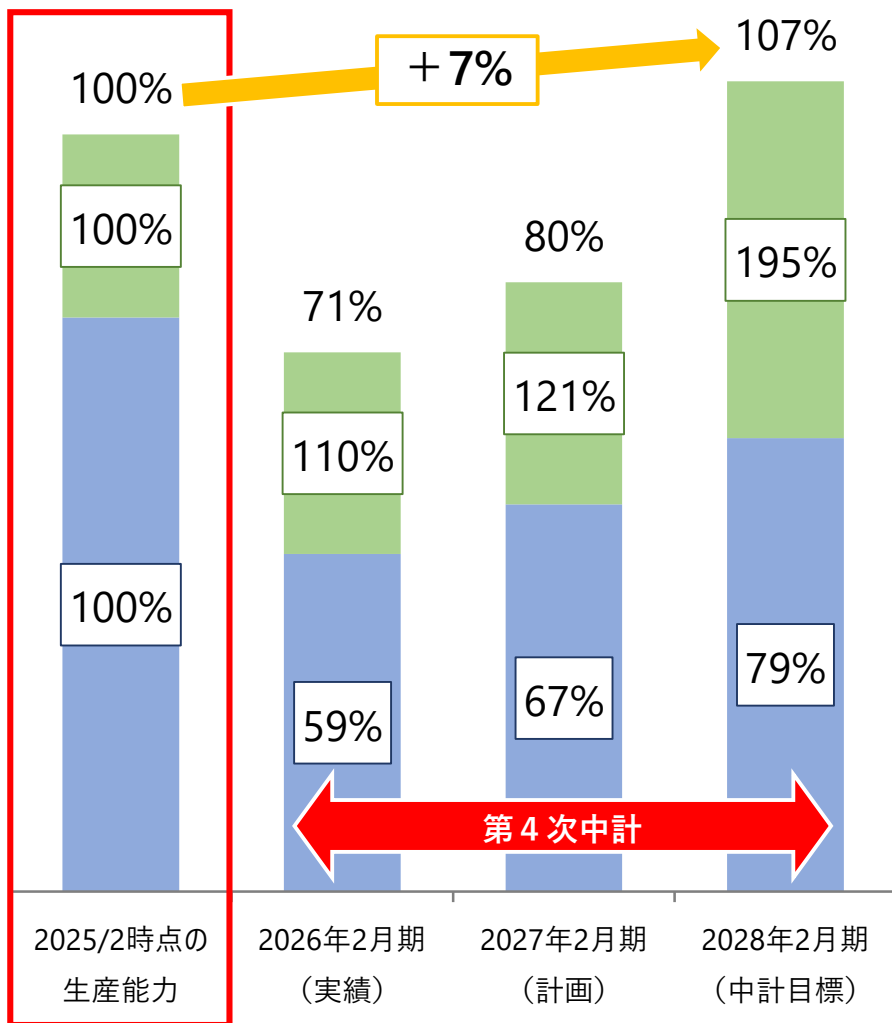


生産機種再編成

第4次中期経営計画

※ 2025年2月時点の生産能力を100%
とした場合の各年度の生産計画

■ クローラーローダー
■ ショベル（ミニ+油圧）



重点施策

① 生産機種の再編成

（生産能力をローダーに振り向ける）

1. 本社工場・青木工場のショベルの生産ラインでローダー完成機も生産（混流生産）
2. 米国工場のローダーSKD生産はフル稼働状況にあり現状維持

② 生産台数の増加（+7%）

1. 増員による生産台数の底上げ
2. トレーニングによる生産効率の向上

③ 将来的な販売拡大を見据えた能力増強

1. 青木工場の隣接地にローダー新工場を建設
2. 稼働開始は2029年2月頃の見込み

足元の状況：

販売と受注は回復途上にあり、生産能力には余力がある

米国関税、中東情勢等、足元の経営環境は厳しく、不透明な状況にあるが、中長期の経営戦略に変更はない

**ローダー新工場を建設して
将来の需要増に備える**

ローダー新工場（青木工場隣接地）→ 約1年の延期

生産能力 30%増加

2025年2月の生産能力と比べたショベルとローダーの合算値

総投資額 180億円

土地・建物・生産設備の総額（概算値）

新工場概要

生産機種 クローラーローダー

建築面積 19,000m²
延床面積 24,000m²（2階建て）
敷地面積 22,600m²（工場用地）
5,400m²（駐車場用地）

スケジュール

	修正計画	当初計画
土地造成工事	2026年9月	2026年2月
工場建設着工	2027年2月	2026年8月
工場建設竣工	2028年8月	2027年7月
設備工事完了	2029年1月	2027年12月
稼働開始	2029年2月頃	2028年1月頃

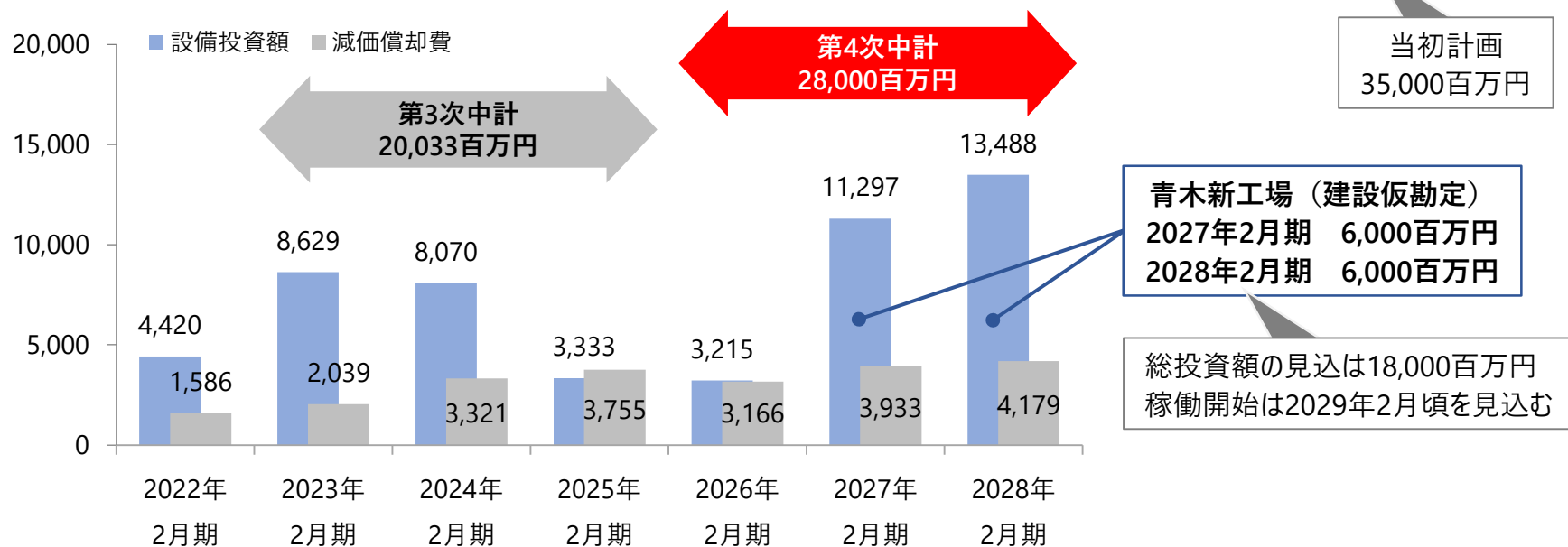


キャッシュアロケーション

(成長投資、株主還元、運転資金への資金配分)

成長投資（設備投資・IT投資）

単位：百万円	第4次中期経営計画			
	2026年2月期	2027年2月期	2028年2月期	合計
青木新工場	—	6,000	6,000	12,000
生産（治具・金型・設備の維持更新を含む）	934	3,841	3,225	8,000
販売・マーケティング	1,324	125	151	1,600
研究開発	228	484	2,788	3,500
デジタル基盤（IT・DX）	422	712	366	1,500
人的資本（社員寮 等）	—	—	600	600
その他	307	135	358	800
合計	3,215	11,297	13,488	28,000

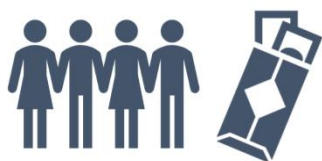


成長投資（人的資本投資）

基本方針

- ✓ 人財こそが企業力の源泉、人への配分は未来への投資
- ✓ ウェルビーイング経営の推進

増員と賃上げ



エンゲージメント強化
エンゲージメントサーベイ実施
(相思相愛度)



スキルアップ



能力発揮

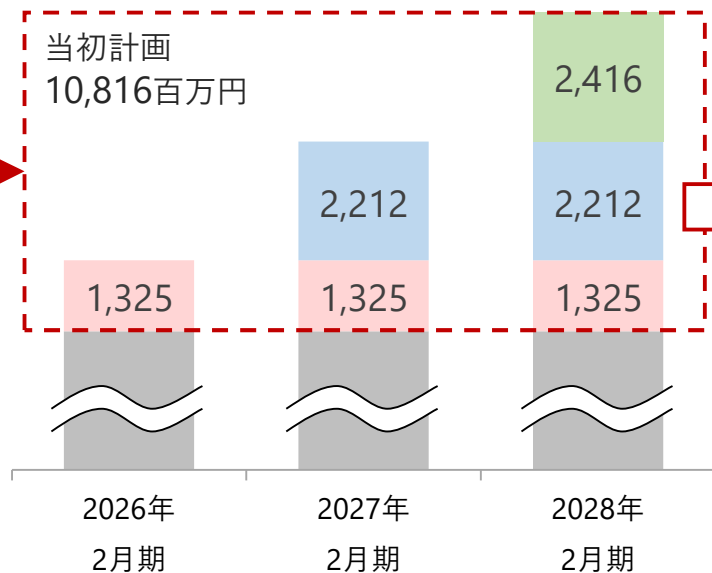


ワークライフバランス

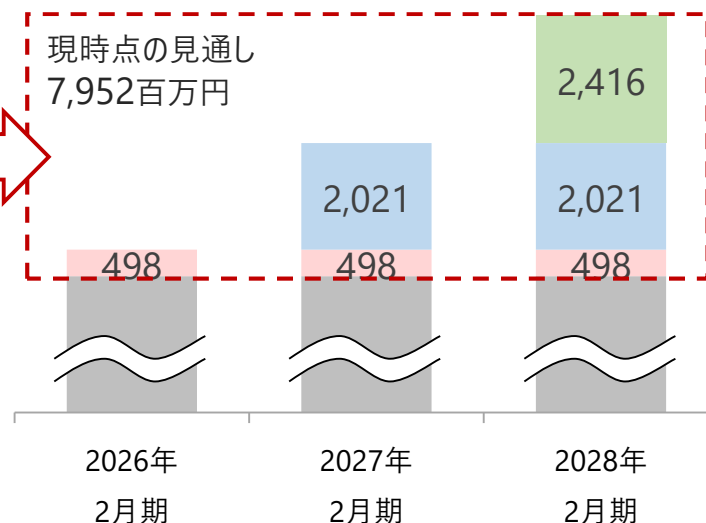


社員が健康でいきいきと働ける職場環境の実現 → 新たな価値創造

当初計画
10,816百万円



現時点の見通し
7,952百万円



キャッシュフロー

3年間累計（2026年2月期～2028年2月期）

必要に応じた
借入金の活用

成長投資
360億円
(当初想定 458億円)

配当金
365億円
(当初想定 390億円)

自己株式取得

2026年2月末
手元資金
571億円
月商 2.8ヶ月

運転資金
月商
2.0～2.5ヶ月

	修正計画	当初計画
生産（青木新工場を含む）	200億円	260億円
販売・マーケティング	16億円	16億円
研究開発	35億円	35億円
デジタル基盤（IT・DX）	15億円	10億円
人的資本（社員寮等）	6億円	2億円
人的資本（増員・賃上げの費用）	80億円	108億円
その他	8億円	27億円

連結配当性向

40%を目指し、段階的に引き上げる

機動的に実施

（株価水準、資本効率、キャッシュフロー等を総合的に勘案）

- ✓ 成長投資と株主還元の方針変更はない
- ✓ 営業CFに不足が生じた場合には、借入金を活用
→ レバレッジを効かせる

株主資本コストとROE（長期的なイメージ）

➤ 株主資本コストを10%と認識

- ① アンケート法：機関投資家の皆様へのヒアリング → 10%程度と想定する方が多い
- ② CAPM法：リスクフリーレート（2.0%） + β 値（1.5） × マーケットリスクプレミアム（6%） \div 11%
- ③ 益利回り法（PERの逆数）：PER = 9倍から11倍で推移 → ゆえに $1/9 \div 11\%$ 、 $1/11 \div 9\%$

➤ ROEの長期的なイメージ

	2025年 2月期末	2026年 2月期末	2028年 2月期末
ROE (A×B×C) 当期純利益÷純資産 純資産は期首・期末の平均値	16.6% 261億円 ÷1,573億円	16.0% 282億円 ÷1,769億円	17%以上

A. 当期純利益率 当期純利益÷売上高	12.2% 261億円 ÷2,132億円	12.5% 282億円 ÷2,252億円	12.3% 370億円 ÷3,000億円
B. 総資産回転率 売上高÷総資産 総資産は期首・期末の平均値	1.03倍 2,132億円 ÷2,079億円	1.02倍 2,252億円 ÷2,214億円	1.10倍
C. 財務レバレッジ 総資産÷純資産 いずれも期首・期末の平均値	1.32倍 2,079億円 ÷1,573億円	1.25倍 2,214億円 ÷1,769億円	1.30倍 自己資本比率 77%相当

長期的なイメージ	
15～18 %	安定・継続的に株主資本コストを上回るROEを堅持
10～12 %	参考：以下レートでの2028年2月期の純利益率 USD 130円, GBP 164円, EUR 141円 → 10.6% USD 140円, GBP 177円, EUR 147円 → 12.3%
1.10倍 以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 現預金水準：月商の2～2.5ヶ月程度 ● 棚卸資産回転月数：5ヶ月程度
1.30倍 以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資本比率は同水準を維持 ● 自己株式取得の機動的な実施 ● 必要に応じた借入金の活用

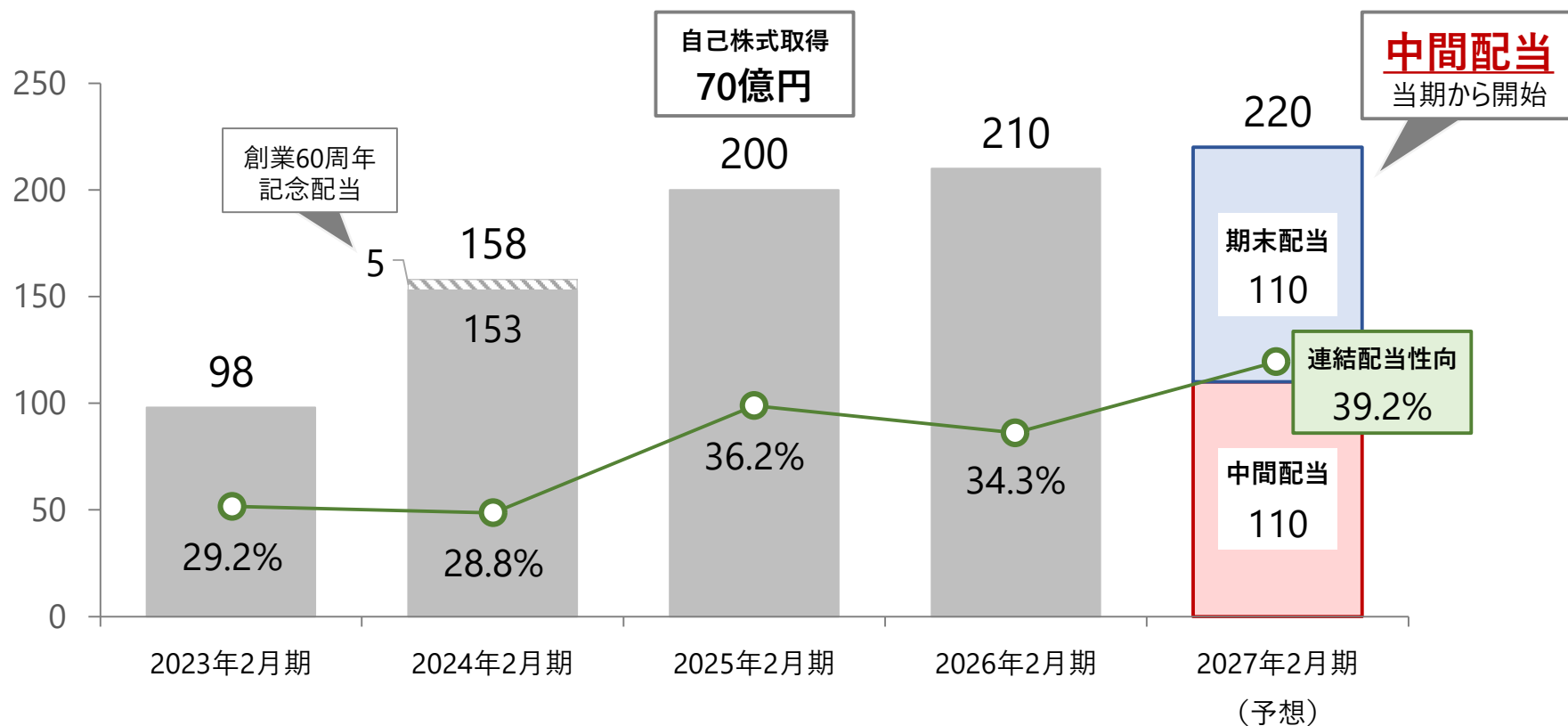
株主還元、連結配当性向

基本方針

キャッシュフローを成長投資に優先配分し、月商の2ヶ月から2.5ヶ月分を目安として運転資金を確保したうえで、余剰資金を株主還元に充当する。

- ① **連結配当性向 40% を目指し**、段階的に引き上げていく。
- ② 株価水準や資本効率等を勘案のうえ、**自己株式の取得**を機動的に実施する。

➤ 1 株当たり配当金、連結配当性向の推移



- ▶ 2026年2月期・連結業績 実績
- ▶ 2027年2月期・連結業績 予想
- ▶ 第4次中期経営計画の進捗状況
- ▶ **ご参考資料**

会社概要

会社名	株式会社竹内製作所	
英文社名	TAKEUCHI MFG. CO., LTD.	
代表者	代表取締役社長 竹内敏也	
本社所在地	長野県埴科郡坂城町上平205番地	
設立	1963年8月21日	
決算期	2月末	
資本金	3,632百万円 (2026年2月28日現在)	
売上高（連結）	225,284百万円 (2026年2月期)	
従業員数（連結）	1,366名 (2026年2月28日現在)	
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 6432)	
子会社	米国	TAKEUCHI MFG.(U.S.),LTD. (設立 1979年2月)
	英国	TAKEUCHI MFG.(U.K.)LTD. (設立 1996年10月)
	仏国	TAKEUCHI FRANCE S.A.S. (設立 2000年5月)
	中国	竹内工程機械（青島）有限公司 (設立 2005年4月)

<主力製品>

ミニショベル・油圧ショベル

- ✓ 当社が世界初のミニショベルを開発、生産開始（1971年9月）
- ✓ ミニショベル
製品質量が6トン未満のもの
- ✓ 油圧ショベル
製品質量が6トン以上のもの

主な用途

- ✓ 住宅建設の基礎工事
- ✓ 水道管、ガス管等の配管工事
- ✓ 公園や庭に木を植える造園工事
- ✓ 老朽化した建物の解体・修復工事



クローラーローダー

- ✓ 当社が世界初のクローラーローダーを開発、生産開始（1986年9月）
- ✓ ミニ油圧ショベルより移動速度が速く、運搬作業に向く
- ✓ 北米需要が主だが、欧州でも需要増

主な用途

- ✓ ミニショベルで掘削した土砂の運搬
- ✓ 地面の掘削、整地
- ✓ アーム先端のバケット部を交換することで様々な作業が可能



パーパス：何のために事業を行っているか？

➤ 全世界の人々の幸福で豊かな暮らしに貢献する

- ✓ 人々の住環境の維持・改善に必要不可欠な小型建設機械を開発・生産し、全世界にお届けする。



コアコンピタンス

- ✓ **世界最高品質**の小型建設機械の開発・製造・販売

- └ 建設機械事業者のUX（User Experience）の徹底追求
- └ 高価でも買ってくださる竹内ファンの創出

➤ 当社グループの成長とともに、 幸福をステークホルダーと分かち合う（ESGのSの重点施策）

- ✓ 株主
- ✓ 社員
- ✓ 販売先（顧客 & エンドユーザー）
- ✓ 調達先（サプライヤー）
- ✓ 地域社会

Environment
Society (Stakeholder)
Governance

バリュー：社員が共有する価値観

社是

創造

豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦

夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調

和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

■ 私たちは、**創造、挑戦、協調**の精神で切磋琢磨し、TAKEUCHIのものづくりを追求します。

■ グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

■ 一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

業績推移

単位：百万円		第60期 2022年2月期	第61期 2023年2月期	第62期 2024年2月期	第63期 2025年2月期	第64期 2026年2月期	第65期（予想） 2027年2月期	前年増減額
日北欧アジア・オセアニアその他	本米州	2,832	2,036	2,109	1,878	1,376	1,260	△116
		68,706	98,506	115,164	120,064	128,483	136,100	+7,616
		65,749	73,906	89,448	87,578	89,487	98,940	+9,452
		2,563	3,081	3,934	2,845	4,041	6,390	+2,348
		1,039	1,435	1,969	863	1,896	1,310	△586
売上高		140,892	178,966	212,627	213,230	225,284	244,000	+18,715
営業利益		17,764	21,221	35,296	37,142	37,687	37,300	△387
経常利益		18,080	21,379	35,455	35,608	39,187	36,500	△2,687
親会社株主に帰属する当期純利益		13,348	15,979	26,149	26,113	28,270	25,900	△2,370
1株純利益		279.91円	335.19円	548.58円	552.45円	611.92円	560.69円	△51.23円
1株配当金		68.00円	98.00円	158.00円	200.00円	210.00円	220.00円	+10.00円
円／米ドル		111.72円	133.12円	143.25円	152.65円	149.97円	147.00円	△2.97円
円／英ポンド		153.06円	162.58円	177.55円	194.85円	200.58円	200.00円	△0.58円
円／ユーロ		130.57円	139.81円	155.05円	163.74円	169.63円	174.00円	+4.37円
円／人民元		17.12円	19.49円	19.87円	21.13円	20.87円	21.20円	+0.33円
純資産		104,083	121,802	147,625	167,000	186,935		
総資産		137,201	158,785	198,153	217,718	225,133		
自己資本比率		75.9%	76.7%	74.5%	76.7%	83.0%		
R O E ※2		13.8%	14.1%	19.4%	16.6%	16.0%		
R O A ※3		14.3%	14.4%	19.9%	17.1%	17.7%		

※1 為替レートは、12ヶ月間の平均レートを表示

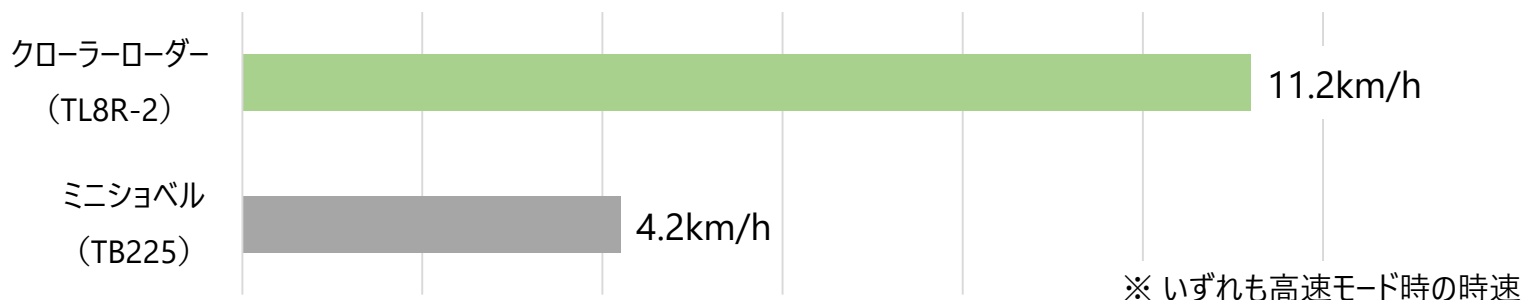
※2 R O E（自己資本当期純利益率） = 当期純利益 ÷ 純資産 × 100（純資産は期首・期末の平均値）

※3 R O A（総資産経常利益率） = 経常利益 ÷ 総資産 × 100（総資産は “ ”）

クローラローダーは、運搬・整地作業を得意とする

- ✓ 当社が世界初のクローラローダーを開発、生産開始（1986年9月）
- ✓ 建設機械業界では、コンパクトトラックローダー（CTL）と呼ばれている

① ミニショベル/油圧ショベルより移動速度が速い



② 主に米国で普及（台数はまだ少ないが、欧州でも徐々に伸びている）

工事現場が広大である場合が多い米国では、建設機械の分業により効率を上げられる

- ✓ 掘削作業
→ ミニショベル、油圧ショベル
- ✓ 運搬作業・整地作業
→ 移動速度が速いクローラローダーの方が効率的

クローラーローダーの特長

③ アーム先端のアタッチメントを交換することで、様々な作業が可能

→ 建設現場のみならず、農作業、森林整備、造園などマルチに使用できる



農作業



建材運搬
(太陽光パネル)



整地作業



造園作業



森林整備

クローラーローダーの特長

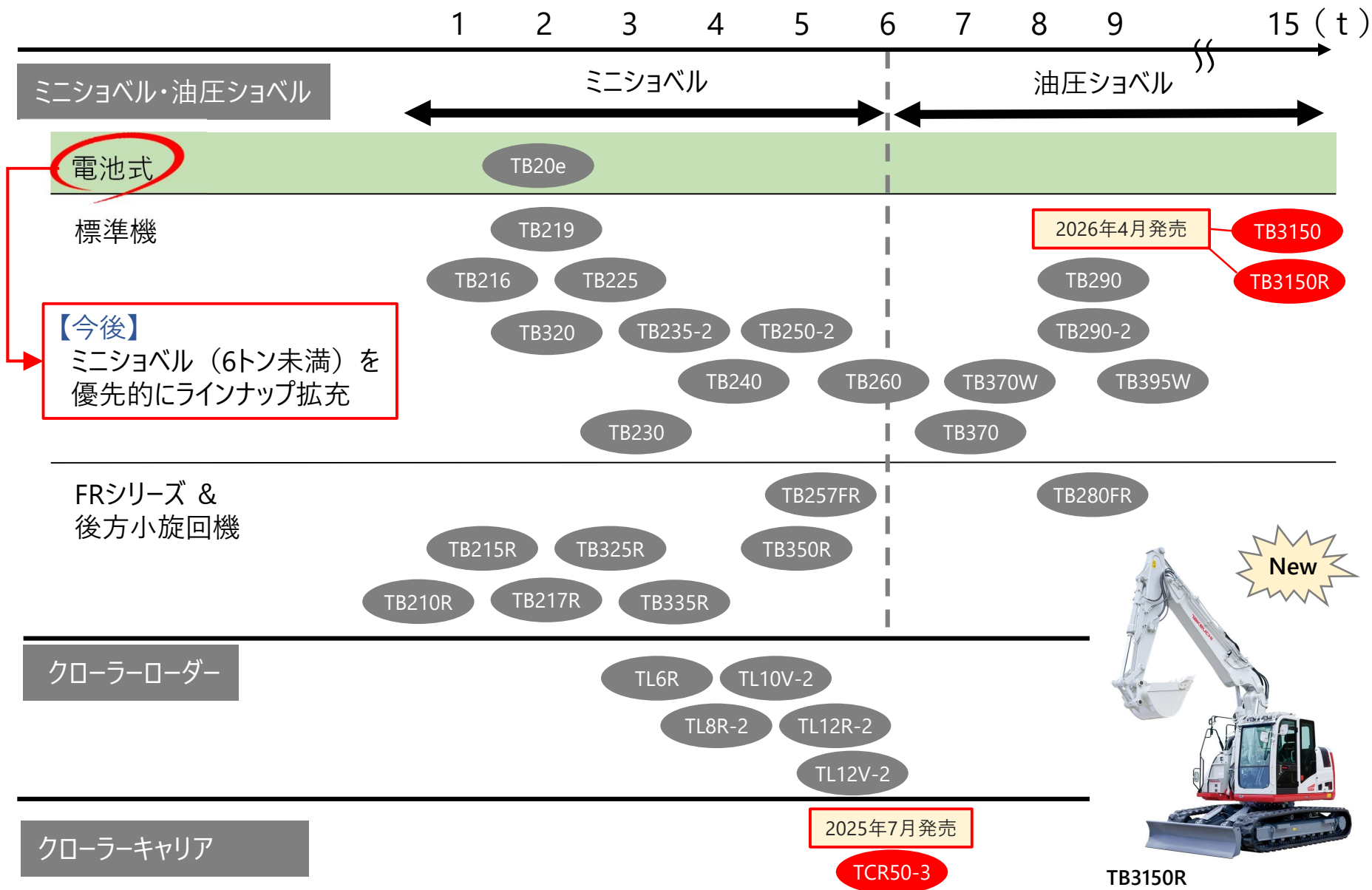
④ 災害現場の復興作業（がれき除去等）でも活躍



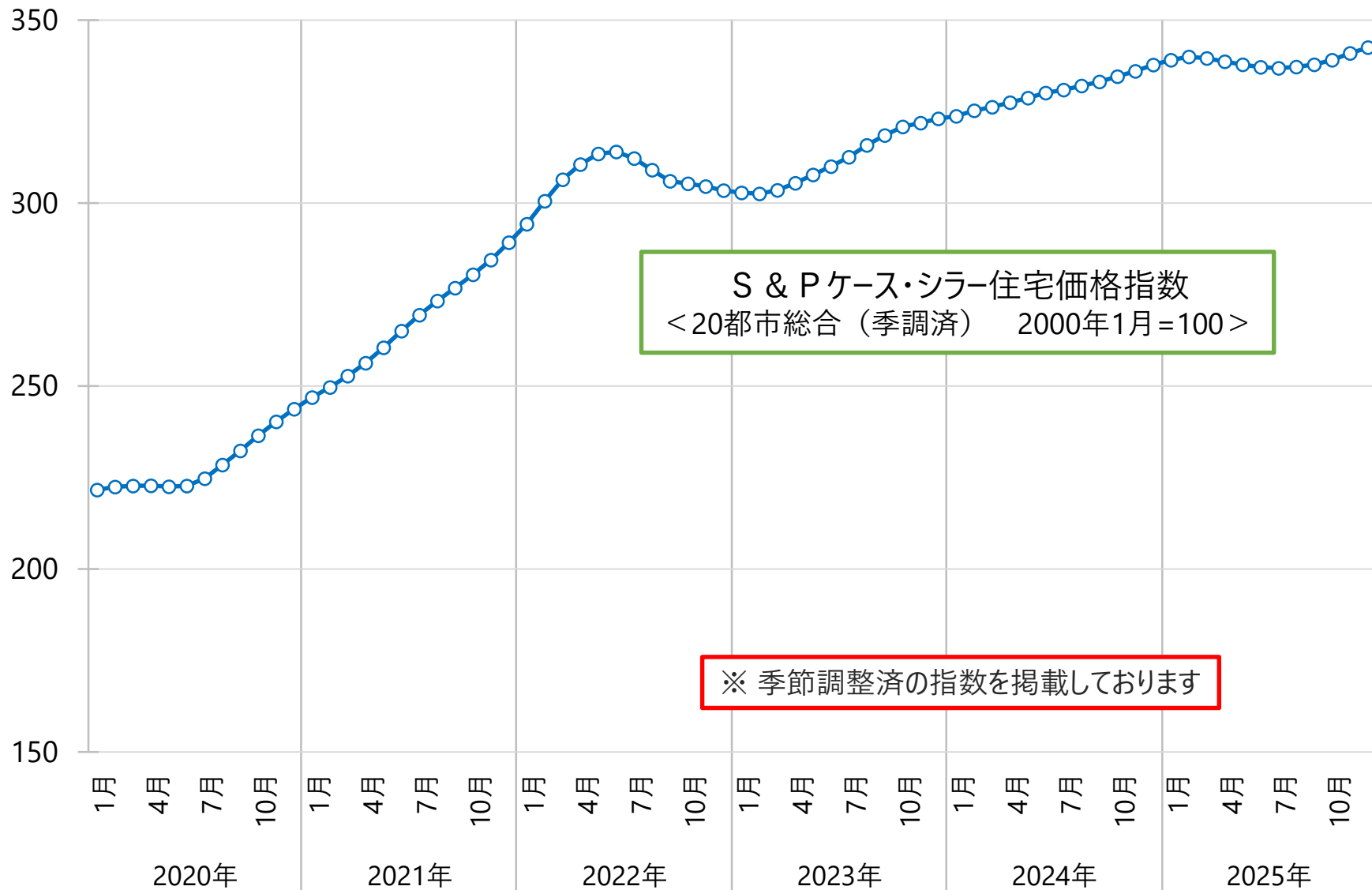
能登半島地震・復興ボランティア



製品ラインナップ

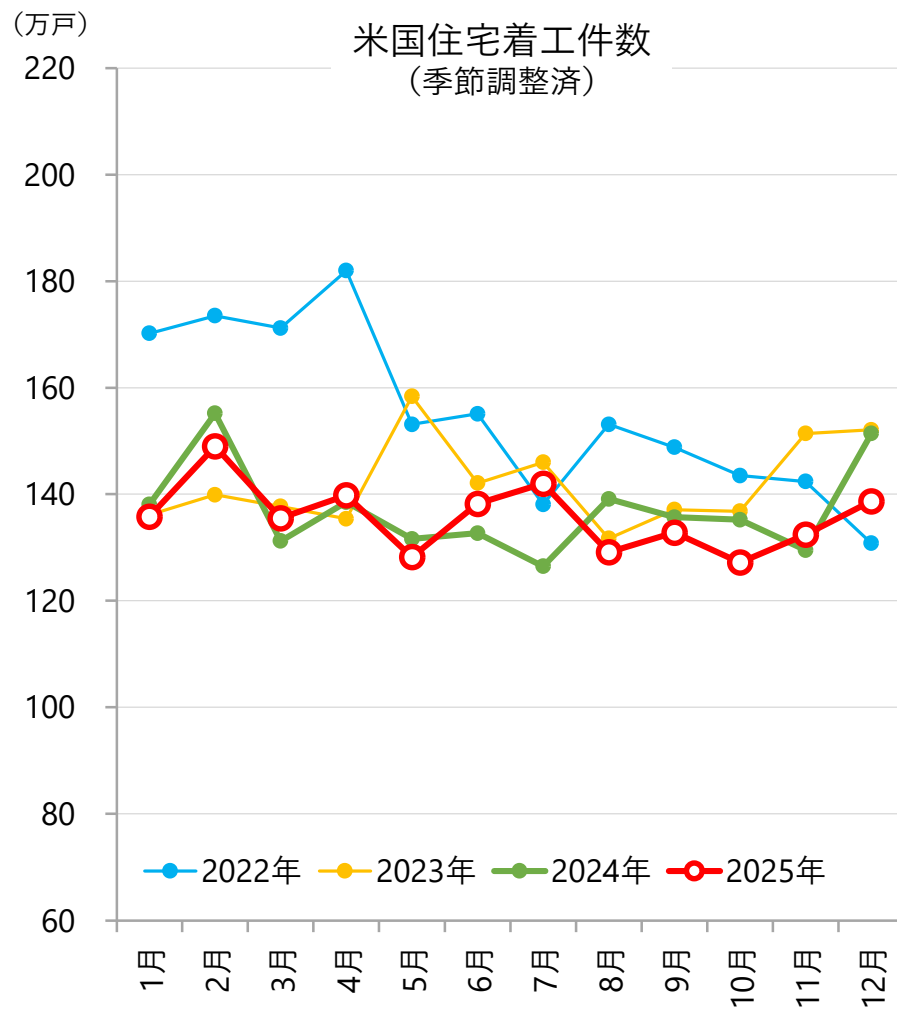
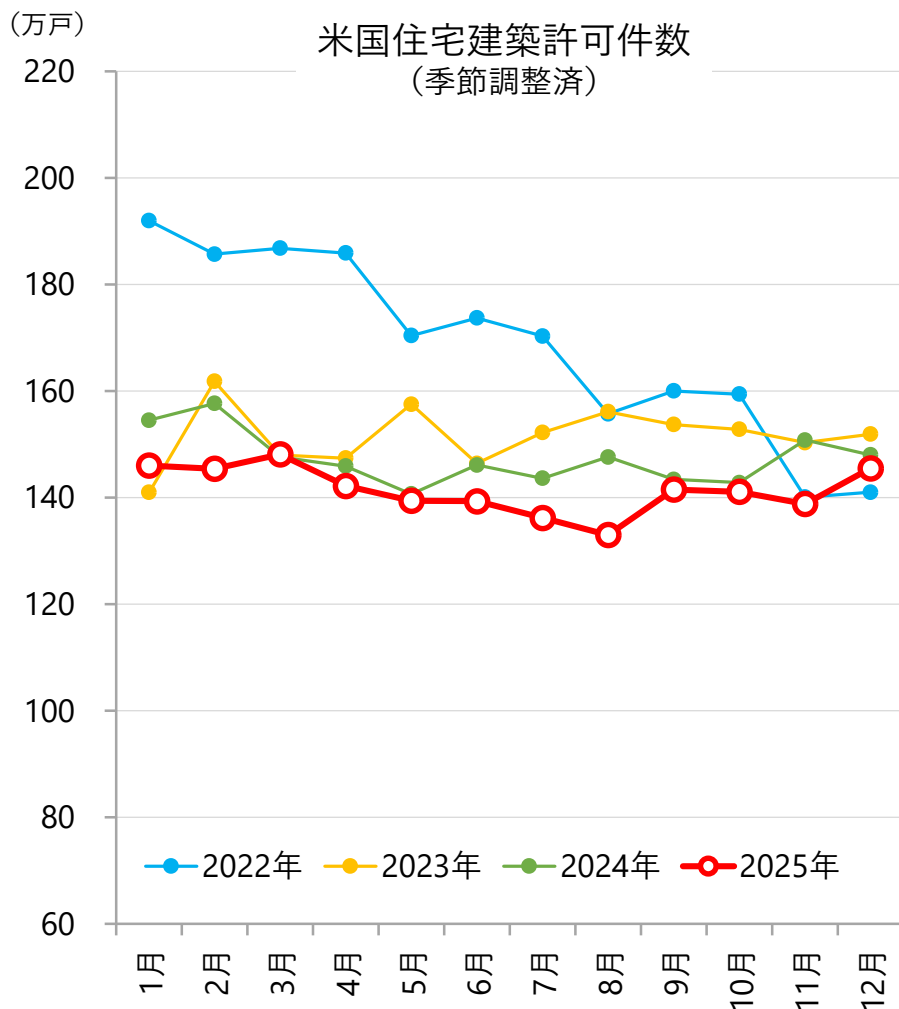


市場見通し



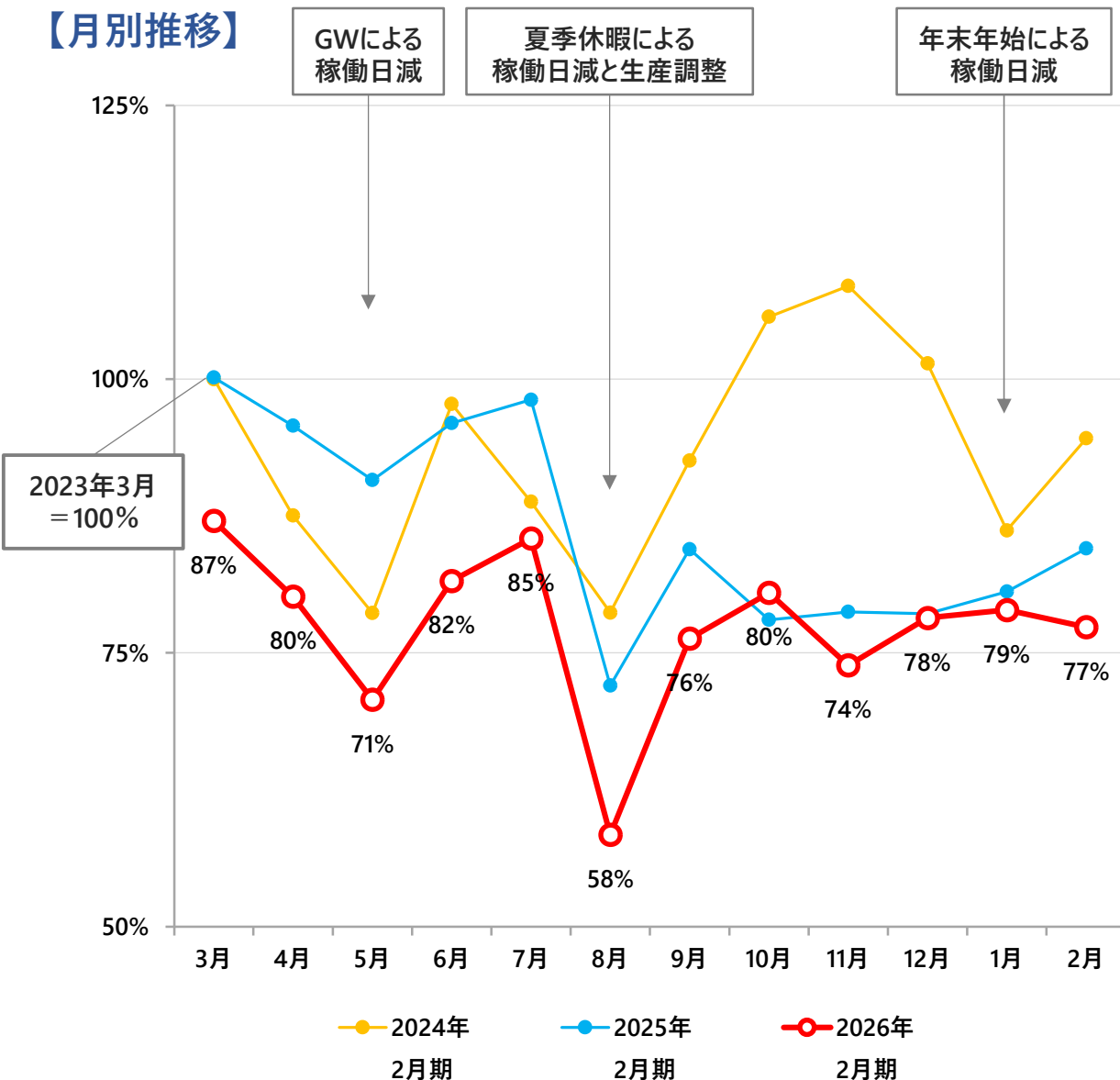
市場見通し

- 2022年前半より、米国利上げにより減速したが、**歴史的には高い水準で推移**
- 2025年より、住宅ローン金利は低下傾向だが、住宅価格の高止まりが継続
- 新築住宅への根強い需要はあるが、**住宅購入は停滞気味**

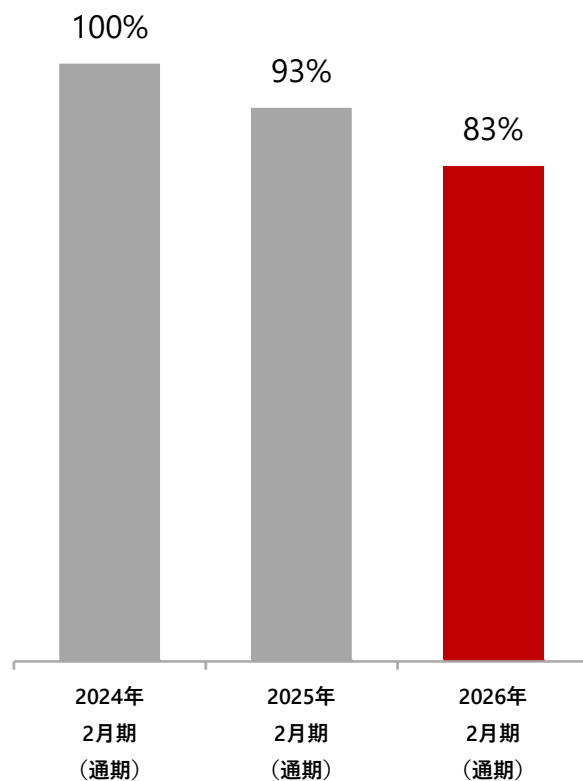


生産台数の推移

【月別推移】



【年度別推移】



2024年2月期 = 100%

お問い合わせ先

株式会社竹内製作所

経営管理部 経営企画課 / ESG推進課

TEL : 0268-81-1200
FAX : 0268-81-1127
E-mail : ir@takeuchi-mfg.com

本資料で記述しております業績予想並びに将来予想は、資料作成時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確定要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、業績予想と乖離することがあり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。



TAKEUCHI®